

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2021

1

ISSN 1340-8917



スマホアプリを活用した地域づくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／持続可能な社会への転換に向けて

福田紀彦（川崎市長）

特集

スマホアプリを活用した地域づくり

- | | | | |
|----|--------|-------------------------|--|
| 2 | 基調論文 | スマートデバイス向けアプリによる地域活性化 | 田畑恒平（京都産業大学外国語学部 准教授・博士）
（経済情報）地域活性化アドバイザー |
| 6 | 千葉県勝浦市 | 災害時の情報伝達にアプリ活用 | 志村尚輝 |
| 8 | 京都府宇治市 | 世界初!? 横スクロール系観光アクションゲーム | 田中真也 |
| 10 | 副基調論文 | データシティ 鯖江からサイバーバレーへ | 福野泰介（株式会社 jig.jp 取締役会長、
オープンデータ伝道師、IchigoJam 開発者） |

【特集編では基調論文、全 12 事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|----------|----------------------|--------------------|
| ●秋田県 | 「秋田GO! ENアプリ」で就活情報配信 | 内藤陽平 |
| ●福島県須賀川市 | 元消防団員が考案した消防団のためのアプリ | 和田晃司 |
| ●埼玉県越谷市 | 「南越谷地区 LINE」でまちづくり | 白井俊市 |
| ●千葉県 | スマホアプリで子育て支援 | 一般財団法人地域活性化センター編集室 |
| ●石川県野々市市 | アプリ「結ネット」でつながる地域 | 生水達也 |
| ●石川県加賀市 | スマホ一つで行政サービス申請 | 大幸喜徳 |
| ●兵庫県丹波市 | アプリで森林管理を効率化 | 山口圭司 |
| ●岡山県西栗倉村 | 関係人口を創出・醸成するアプリ村民票 | 村山智美 |
| ●島根県松江市 | 国宝天守と城下町の魅力再発見 | 山内 巧、今田浩二 |
| ●宮崎県 | アプリで公共交通機関の利便性アップへ | 木下貴友 |

レギュラーレポート

- | | | | | |
|----|-----------------|-------------|--------------------------|---------------|
| 14 | 移住・定住・交流推進支援事業 | 島根県川本町 | まちの温泉活用した人財循環と交流促進 | 伊藤和哉 |
| 16 | 地方創生実践塾 | 岩手県紫波町 | 紫波町における都市と農村の暮らし | 鎌田千市 |
| 18 | 地方創生実践塾 | 高知県梶原町 | 小さな拠点・ゆすはらづくり | 矢野富夫 |
| 20 | 地方創生実践塾 | 群馬県みなかみ町 | 自然を活かした持続可能な体験型観光 | 田村 秀 |
| 22 | 2020年度 地方創生セミナー | | これからの空き家活用とクリエイティブなまちづくり | |
| 23 | 2020年度 地方創生セミナー | | 地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス | |
| 24 | ブックスタート | NPO ブックスタート | 20周年を迎えたブックスタート | 三上絢子 |
| 26 | 地方創生ヘーウッドスタート宣言 | 兵庫県栗東市 | 「森林から創まる地域創生」の実現に向けて | 朱山 徹 |
| 27 | 広報室だより | | 日本橋イベントスペース | |
| 28 | 首長の思い | | 植物と共にあるまち 佐川町 | 堀見和道（高知県佐川町長） |

グラビア

表3 手前みそですが… 【福岡県北九州市】



湖面に浮かぶ鳥居の風景

問い合わせ先 白鬚神社
(0740・36・1555)
(写真提供 公益社団法人びわ湖高島観光協会)

また、近年では日本遺産に指定され、他方、琵琶湖有数のパワースポットとしても注目度が上昇しており、若い方々を中心に季節を問わず参拝が増えています。ぜひ一度お出かけください。

祭神は猿田彦命。社名のとおり、延命長寿・長生きの神様として知られ、また、人の営みごとすべての「導きの神」でもあります。
数え年2歳の子に名前を授け、無事成育を祈る「なるこまいり」の神事は有名で、この神事のある9月の例大祭には、全国から参拝者が訪れます。

湖中の朱塗りの大鳥居で知られる白鬚神社は、「近江の厳島」とも呼ばれる近江最古の大神社で、創建以来約2000年の歴史を誇ります。鳥居と国道をはさんで山裾に鎮座する社殿は、豊臣秀吉の遺命により、その子秀頼が再建したものです。

琵琶湖の北西に位置する滋賀県高島市は、メタセコイア並木や海洋大崎の桜など四季折々の自然美に恵まれた土地柄であり、一方で豊かな歴史を持つ地域でもあります。

琵琶湖のパワースポット 白鬚神社

表紙

(滋賀県高島市)



川崎市長 ● 福田 紀彦

持続可能な社会への転換に向けて ～多様性を生かす川崎の取り組み～

2024年に市制100周年を迎える川崎市は、人口が153万人を超え、政令指定都市として第6位の人口を擁する都市です。1924（大正13）年に川崎市制が敷かれた当時は5万人にも満たない人口が、今や30倍以上になりました。

多くの人が様々な地域から川崎に入ってこれ、働き、暮らし、都市の発展を支えてきましたが、その意味では、元祖ダイバーシティのまちであるといえます。そうした多様性のまち川崎のこれまでとこれからを象徴する市のブランドメッセージとして、「Colors, Future!」いろいろって、未来。」を掲げています。市民一人ひとりの思いが多彩な「色」となり、川崎の新しい未来への可能性を広げていく、この多様性こそが本市の強みであり、都市の発展の原動力であると考えています。

川崎は東海道の川崎宿として栄え、高度成長期には京浜臨海部の一翼を担う工業都市として、首都圏のみならず、日本の経済を牽引してきましたが、高度経済成長の歴史の一端として、私たちは公害問題を経験しました。本市は、先人たちのためまぬ努力とチャレンジ精神でそれらを克服する過程において、世界に誇るべき先端的な環境技術や省エネルギー技術を培い、環境と産業の調和、そして、革新的なイノベーションにより、さらなる発展を続けています。

現在、全世界に被害をもたらしている新型コロナウイルス感染症の猛威は、社会経済活動に甚大な影響を及ぼし、暮らしへの不安は強まるばかりです。しかし、私たちは、互いに協力し合い、テレワークによる新しい働き方の実践など、従来の生活様式からの転換を短い期間で成し遂げました。

こうした新型コロナウイルス感染拡大への対応に見られた変化は、感染症対策のみならず、持続可能でよりよい社会経済システムへと再構築していくための変革にもつながります。

コロナ禍において全国的に実施された給付金のオンライン手続きでは、様々な課題に直面しました。川崎市では、感染症の影響による社会全体の行動変容に対応するため、行政手続きのデジタル化の取り組みを前倒しして進めており、申請件数が多い手続きを優先して2022年度末までの原則オンライン化の実現をめざして取り組みを進めています。

また、感染症の拡大に伴う社会経済の停滞により、温室効果ガスの排出が世界的に減少しているといわれていますが、社会経済の回復期においては、温暖化対策やSDGs等の目標達成に向けた取り組みをあわせて進め、持続可能な社会への転換の加速化を図ることが重要であると考えています。

産業都市として企業が集積する川崎では、多くのCO₂が排出されているという特性があり、「令和元年東日本台風（台風第19号）」では、市内でも多大な被害が発生するなど、温暖化による気候変動は差し迫った課題です。こうした課題に先導的に取り組むため、2050年にCO₂排出実質ゼロを目標とした「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を打ち出しました。まず2030年のCO₂排出量の目標について、現在より350万ト少ない1850万トに設定し、主な公共施設の使用電力をすべて再生可能エネルギーに切り替えることとしています。そして、全国で初めてとなる民間事業者の賛同を得て策定した戦略として、300を超える民間事業者の皆様とともに、2050年の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

人類は有史以来、未知のウイルスとの戦いを繰り返す中において、新たなイノベーションを生み出すことで、そうした危機を乗り越えてきました。様々な交流や結びつきの中で新しい価値を創り出す、川崎の強みである多様性を生かし、ピンチをチャンスに変えながら、持続可能な社会への転換に向けて全力で取り組んでまいります。

スマートデバイス向けアプリによる地域活性化

―運用を見据えた初期設計が成功のカギ―



京都産業大学外国語学部 准教授・博士（経済情報）
地域活性化アドバイザー

● 田畑 恒平

はじめに

スマートフォンをはじめとするスマートデバイスは我々の生活に根付いており、昨年来のコロナ禍にあつては、もはや生活を支えるメインのライフラインと言えるほど重要な位置を占めています。特に、全ユーザーを対象に積極的な導入が進められている「接触確認アプリ」や「Go To キャンペーン」をはじめとした政府主導の様々な取り組みは、スマートデバイスを活用することを前提として設計されている施策となっており、ユーザーサイドにデジタルリテラシーを求める動きが政策上でも加速していると言えるのではないのでしょうか。

また、地方に目を移していくと地域活性化のあらゆる場面において、スマートデバイス向けアプリケーション（以下、特別な場合を除き「アプリ」

と表記）を活用したサービスが様々に運用されている実態があります。特にスマートデバイスならではのAR（拡張現実）やVR（仮想現実）などの機能を活用したアプリを開発することによって、コンテンツをリッチにし、話題性を上げることによって地域活性化につながっている事例も見られます。

一方で、スマートデバイス向けのアプリの企画・製作・運用には様々なリスクがあることをはじめから意識して、運用計画を策定しているケースはまだ少ないのではないのでしょうか。せっかく、多額の予算をかけてコンテンツの豊富なアプリを制作し、ローンチしたとしても、継続的に有効性を持つて使用されなければ存在意義が薄れると言えるでしょう。

自治体が作る

スマートデバイス向けアプリの分類

スマートデバイスの急速な普及は、行政サービ

筆者プロフィール

田畑 恒平氏
(たはた・こうへい)

1974年生まれ、東京都中央区出身。京都産業大学外国語学部 准教授・博士（経済情報）。広告会社にてデジタル施策の企画制作、衛星放送会社にてデジタルマーケティング業務に従事した後に現職。この他にデジタルクリエイティブ会社代表、事業会社顧問（データベースマーケティング、CRM）、社外取締役、地域団体の地域活性化に関するアドバイザーなどを務める。専門は情報学、芸術工学、映像論。

種類	内容
観光系	地域観光情報紹介、地図情報表示、ナビゲーションなど
行政サービス系	ゴミ分類、災害避難情報、行政情報、地域コミュニティなど
エンターテインメント系	地域をモチーフにしたゲーム、ゆるキャラなどを活用したARアプリなど

表1 地方自治体・公共団体によって提供・運用されている
スマートデバイス向けアプリの分類

スの提供の形を変えるほど影響を持つてきていることは明らかです。行政機関をはじめとした公的な機関もスマートデバイス向けアプリを活用した行政サービスを広く展開しています。地方自治体によって提供・運用されているスマートデバイス向けアプリを概観すると、大きく表1のような形に分類可能となります。これらのほかにも、API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）の開放、プラットフォームの提供、オープンデータの開示と活用促進によって、自治体が何らかの形で関与するスマートデバイス向けアプリは相当数存在します。

このことは、「観光案内」というキーワードで検索した場合、アンドロイドOS向けのアプリプラットフォーム「Google Play」では118件のヒットが見られ、すし、「ゴミ分別」に関するキーワードで検索すると90件以上のヒットが見られることから明らかにだと思えます。また、これらの分類された機能を複合的に併せ持つ「ハイブリッド型アプリ」も存在します。

表1で示した、各地域において提供・運用されているスマートデバイス向けアプリの多くは、自治体や地域団体（観光協会など）が開発（もしくはアプリ制作会社に開発依頼）し、自身の管理の下で運用・公開しているものです。これらのアプリをその機能性と特徴ごとに見ていきます。

例えば、観光系アプリとしては札幌市の「札幌いんふお」、京都府の「KYOTO Trip+」などの標準的な地域観光情報紹介アプリがあります。さらに、岡山県備前市でインバウンド観光に活用されている、音声による観光ガイドアプリ「BIZEN Audio Guide」、岐阜城（岐阜市）でのフリーWiFi開始の記念として開発されたAR機能搭載の「岐阜ARナビ」など、スマートデバイスならではの機能を活用したオリジナルアプリが存在しています。

加えて、独自アプリを開発するのではなく、AR機能を活用したスマホゲーム「ポケモンGO」のGOスナップショット機能を活用し、お気に入りのポケモンと伊豆半島の風景を背景にARフォトを撮影してSNSに応募するタイプのフォトコンテストである「伊豆半島ポケモンプロジェクト」などの取り組みも挙げられます。

このように観光系アプリは多種多彩であり、様々な手法で話題化と利用者拡大、利便性の向上を図っています。

次に、行政サービス系アプリには、ゴミの分別や災害時の避難誘導など実生活に直結したアプリが多く、インターフェースや機能も観光系アプリと比較すると落ち着いたものが多い傾向があります。加えて、行政サービス系アプリの特徴として

挙げられるのが、その大部分はゴミの分別や避難経路など「行政が一方的に発信する生活情報を提供するもの」であり、「住民参加型のアプリが少ない」ということです。

「住民参加型」というのは、この場合、住民がアプリの利用者としてだけでなく情報提供者としてアプリの運営に主体的に関わっていることを指します。しかし、こうした住民参加型アプリがまったく存在しないわけではありません。このアプリの代表例として挙げられるのが、千葉市が展開する「ちばレポ」というアプリです。これは、市民が道路補修などの改善を市に要求する場合、その場所の状況を写真に撮り、GPSによる位置情報を添え、アプリを通して市に通報し、市はその情報を活用し課題解決に向けて具体的なアクションを起こすという仕組みになっています。

大きな市域を抱える自治体では、以前から細かいところまで行政サービスが行き届かない面が指摘されており、住民の自治体に対する満足度への悪影響を及ぼしてきました。しかし、このアプリは行政の向き合うべき細かな課題を住民発信で吸い上げる仕組みとすることで、行政の即応性を強化し、かつ行政も無駄な動きを極力抑えることに成功した画期的な事例であると言えるでしょう。

最後に、エンターテインメント系アプリです。自治体が主体となってアプリを開発する際には、エンターテインメントに特化したアプリを制作することは難しいと言わざるを得ません。そうした中で、観光・特産品PRに特化したアプリとして、和歌山県有田市の特産品である有田みかん栽培をリアルに体験できるシミュレーションゲームを搭

載した「AR-ARIDA」が特徴的です。（「AR-ARIDA」は現在配信停止中です）

このアプリは、「画像認識AR技術を活用した自治体初の公式アプリ」であり、有田みかんのゆるキャラ「あり太くん」と、有田みかん大使のお笑い芸人「ハリセンボン」が力を合わせて、有田みかんを栽培するというリアル体験シミュレーションゲームを通じて、有田みかんをPRするアプリとなっています。このため、エンターテインメントの要素が前面に出た自治体アプリとして話題になったものでした。

このように、自治体の展開するアプリが様々な側面において、その活動を支える役割を担っていることは明らかでしょう。しかし、これらのアプリの課題として挙げられるのがその利活用の実態です。例えば、「AR-ARIDA」では、ダウンロード数が公開から2年間で8万件を突破しましたが、プレゼントへの応募件数は月100件前後で推移していました。

このことは、アプリのダウンロード数自体は拡大していましたが、恒常的に使っているユーザー（アクティブユーザー）の数には大きな変化がみられないことの表れと言えます。つまり、アプリの利活用という視点で見えた場合、大きな成果を挙げているとは言えないと思います。

スマートデバイス向けアプリの現状と課題

自治体が作成するスマートデバイス向けアプリの現状を探ってみますと、内実はかなりシビアな運用を迫られているという実態に突き当たりま

す。数年前に公開されたスマートデバイス向けアプリのうち、今でも公開・運用を続けているアプリは実はそれほど多くありません。それはなぜでしょうか。その原因を明らかにすることが、新たなアプリを導入していくために必要な視点となると考えます。

長崎県平戸市の観光情報を紹介する平戸観光ナビ「ウェルカモメ」というスマートデバイス向けアプリが、2020年4月1日をもって配信停止となりました。このアプリは2012年3月にリリースされ、平戸エリアの観光名所、宿泊、グルメ等の観光に必要な情報や地図を利用した各スポットへのルート案内▽観光をより一層楽しむためのイベント情報紹介▽年齢・性別によるお勧めコース紹介▽観光地でのアルバム作り▽スタンプラリーやARによる地元案内機能など、観光客向けの「おもてなし」をテーマに掲げた多機能型観光アプリでした。

では、なぜこのアプリは配信停止になったのでしょうか。配信停止の理由は以下のような事項でした。

- ① 観光案内から市民と行政が連携するアプリへの進化を計画しているため
- ② スマートフォンプラウザ対応のウェブページが普及し、コンテンツが重複しているため
- ③ 運用コスト、メンテナンス、サーバーの更新費が増大したため
- ④ 公開時に比べるとSNSなどの汎用的なウェブサービスが充実し、一般化しているため
- ⑤ 数多く公開されるアプリの中に埋もれてしま

い、ダウンロード・インストールさせる仕組みがうまく機能していないため

特に⑤においては、約8年間の公開期間中にこのアプリをダウンロードして会員登録したユーザー数は9662人とどまったのです。平戸およびその周辺への観光客数は平均すると年間約170万人ほどです。したがって9662人／170万人×8年＝0.07%＝会員登録率になります。この数字を多いと見るか少ないと見るかは各自治体のKPI（重要業績評価指標）に依拠しますが、平戸市としては以上のような理由から約8年の事業期間をもって「ウェルカモメ」を終了としました。

一方、観光アプリとして存続に成功しているものも存在します。例えば、奈良県ビジターズビューローが展開する「奈良観光公式」アプリ（図1）です。このアプリは、奈良県が提供する観光公式アプリであり、奈良県観光公式サイト「あをによしなら旅ネット」に登録されている観光施設やイベント情報を地図やジャンルで検索することができます。さらに、奈良県で観光当日に行われている行祭事やイベント情報も素早く調べることが可能となっています。

初期版は2013年1月にリリースされており、7年以上続いているロングライフなアプリと言えます。では、なぜこのアプリはこのように長い期間にわたって存続することができているのでしょうか。その理由は「あをによしなら旅ネット」に求めることができます。

このアプリは当初の設計段階から「あをによしなら旅ネット」のコンテンツデータをアプリ側で



図1 「奈良観光公式」アプリ 画面キャプチャ

まとめとして

「ゲーミフィケーション (Gamification)」という言葉をご存じでしょうか。おそらく、地域活性化に積極的に取り組む方々の大多数は聞いたことがあると思われるし、実践されている方も多いいかもしれません。しかし、我々は本当にゲーミフィケーションという言葉で正しく理解できているのでしょうか。

株式会社野村総合研究所によると「人を夢中にさせるゲームのメカニズムを応用し、ゲーム以外の分野で利用者の行動を促す手法」と定義しています。加えて、ジッターマン (Zichermann) とカニンガム (Cunningham) による著書「Gamification by Design」(2011年)によると「ユーザーをひきつけ、課題を解決するために、ゲームの思考方法やメカニクスを用いるプロセス」であるとの記述があります。どちらの定義に従っても、「ゲーム的要素もしくはゲームの手法を取り入れた形」で「ユーザーや参加者のとる行動に対し影響を及ぼす仕組み・仕掛け」であることが明らかです。

次にゲーミフィケーションによってもたらされるマーケティング効果についてです。神馬豪・石田宏美・木下裕司共著の

「ゲーミフィケーション」(2012年)は、「ゲーミフィケーションを応用することによって、モチベーションを高め、ブランドや企業への愛着心を高め、更には忠誠心を抱かせることができる」としています。また、井上明人著の「ゲーミフィケーション」(「ゲーム」が

ビジネスを変える」(2012年)は、「ゲーミフィケーションが大きな強みを持つと考えられている分野の一つは顧客との関係性の強化や、サービスの継続性を上げる仕組みである」と述べています。

このように、ゲーミフィケーションとはエンターテインメント的なゲームそのものを指すのではなく、あくまでも顧客との深いつながりを重視する現代的なマーケティングにあつて、顧客とブランドとの「絆」を築くひとつの方法だということです。したがって、必ずしも「遊び」の要素は必要ではありません。ここで重要なことは、いかにユーザーの感情を揺さぶるコンテンツや仕掛けを用意するかということなのです。そして、我々にはこれらを実現するために入念な準備、トライ＆エラーの繰り返し、そして何より粘り強い継続性と一貫性が求められていると言えるでしょう。

以上のように、スマートデバイス向けのアプリを取り巻く環境は、厳しい競争にさらされる「レッドオーシャン」だと言えるでしょう。しかし、各地域にはその地域にしかない、その地域だからこそ語れる魅力的なコンテンツが埋もれているはずです。それらを丹念に掘り起こし、ユーザーの感情にアプローチできるゲーミフィケーションを意識した仕掛けや表現方法で伝えること、そして、伝える手段としてアプリを活用するのであれば、当初の設計段階から継続的な運用を意識し、初期費用だけでなくランニングコストに配慮した計画を立てて実行していくこと、また、それらをサポートしてくれるパートナーの存在が非常に重要となります。

災害時の情報伝達にアプリ活用

― 生の声配信し緊迫感伝えたい ―



千葉県勝浦市消防防災課消防防災係

・ 志村 尚輝

災害時における情報伝達の課題

勝浦市は千葉県の南東部、東京都心から75キロ圏内にあり、黒潮が北上する太平洋岸に面し、リアス式海岸と丘陵性山地を併せ持つ。

当市の防災情報伝達ツールは防災行政無線がメインとなっていたが、海岸部と山間部を併せ持つ地形条件から市域全体をカバーすることが難しかった。また、屋外拡声子局からの音声が届きにくい世帯もあり、戸別受信機を貸与して対応してきたが、経年劣化により受信機が故障しても生産中止になっていて交換できないなど、防災行政無線を補完する新たな情報伝達ツールの導入が求められていた。

当市が情報伝達ツールを選定する上で最も重視したのは、災害時の生の声を配信することだった。東日本大震災の際には生放送で津波避難を呼びかけ、多くの人の命を救った事例がある。生の声でなければ伝わらない緊迫感を大切にしたいと考えた。

新たな情報伝達ツールの導入に向けて調査を進め、たどりついたのは熊本県山鹿市が取り組んでいる地域コミュニケーションアプリ「やまがメイト」だった。山鹿市では、行政情報をスマートフォンに配信するサービスを展開しており、その最大の特長は録音した音声を配信でき、受け手は端末を操作しなくても自動で起動して再生する「自動再生機能」（アンドロイドのみ）が搭載されていることだった。

防災行政無線の放送が仕事や買い物などで外出しているときに流れれば、聞き逃してしまう。また、大雨や強風時にはただでさえ音声の伝達が悪くなる上、家もしっかり戸締まりをしているので聞きたくても聞こえないという状況が発生していた。

自動再生機能を使用すれば、スマホが戸別受信機の代わりの役割を果たし、なおかつ、外出中であっても、戸締まりをしていても情報を届けることができる。また、すぐに情報を確認できない場合でも、アプリ内に過去の情報が保存されるため、後から確認することもできる。

アプリの主要機能と活用事例

数多い情報伝達手段の中からアプリを選んだのは、高齢者の多い当市にとって思い切った決断だった。スマホの所有率がどの世代でも増加傾向にあることに期待した。

開発業者の選定にあたってはプロポーザルを実施。その結果、やまがメイトと同じ業者が選定され、市の行政区や避難場所などをアプリ内に落とし込む作業を経て、当市オリジナルのアプリが制作された。自動再生機能を搭載した音声情報の配信に加え、文字（テキスト）情報の配信やPDFファイル・画像ファイルの掲載、アンケートなどの便利な機能もある。その他にも、市から権限を与えられた団体などが自由に情報を配信できるグループ作成機能や避難所が確認できるマップ掲載などを搭載している。スマホに限らず、スマートフォン（ガラパゴス）でも利用が可能（一部機能に制限あり）だ。

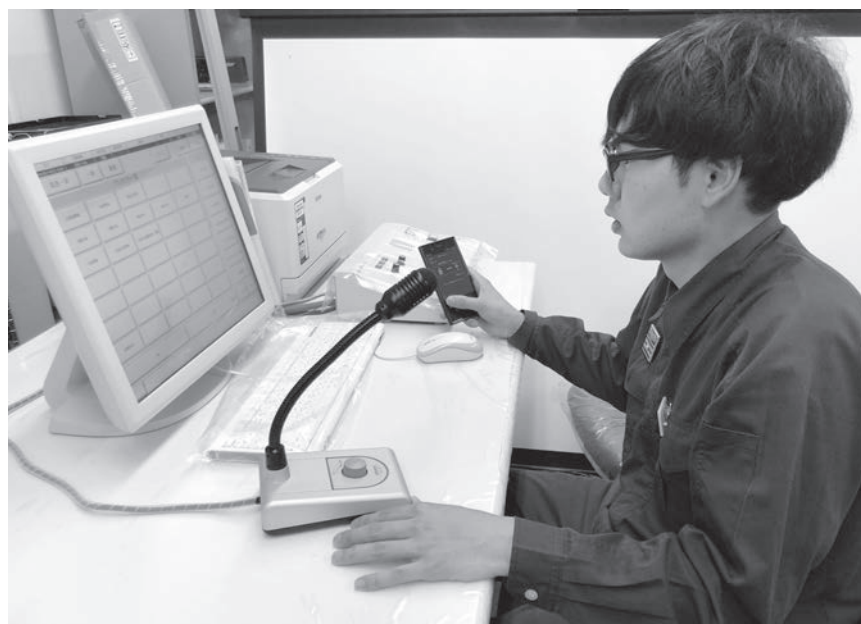
防災情報の配信以外にも、アプリを活用した取り組みとして今年度からグループ機能を保育施設と保護者の連絡網に利用し、児童の帰宅時間や行事のお知らせなどを配信している。不特定多数に情報を公開すると悪用されてしまう心配もあったため、保護者のみがグループ参加できる専用のQRコードを発行し、保護者会の際に読み取らせるなどの工夫もしている。情報を配信する保育施設側も管理者画面から既読の状況を確認できるため、保護者に情報が届いているかどうかの確認もできるようになった。



自治会役員に対するアプリの説明



防災訓練時の登録ブース



防災行政無線とアプリの録音

運営の課題と展望

市では、この機能を市役所内に限らず、関係機関や関係団体などに展開し、配信する情報を充実させることを当面の目標としており、今年度はさらに市内で活動する自主防災組織に対してアプリの説明会を開催し、独自に地域の情報を配信してもらうことを期待している。

アプリを運営する上で課題となっているのは、操作性と登録者数である。防災行政無線とアプリ

は同じ情報を配信するが、別々のシステムであるため、録音や時間設定などはシステムごとに行い時間がかかっている。

これを解消するため、昨年度から始まった防災行政無線のデジタル化でアプリと連動する装置を導入。防災行政無線の「吹鳴エリア」とアプリ内に設定されている行政区をひも付けし、防災行政無線の設定を行うだけで自動的にアプリが設定されるよう改修中である。実現すれば、設定にかかっていた時間を削減でき、緊急時にも迅速な情報配信が可能となる。

登録者の獲得については、利用推進のPR活動を継続して行っていくことが重要だと考える。これまで広報誌の掲載や各戸へのチラシ配布、防災イベントへの登録ブース設定などを実施してきたが、令和2年10月末時点の登録者は2375人と決して満足できる数ではない。単なる情報伝達ツールではなく、利便性が高く、普段から利用されるようなアプリでないと登録者数は増えない。

課題は多いが登録者数を増やすことが地域防災力を高めると確信しているため、今後もアプリの普及活動に積極的に取り組んでいきたい。

世界初!? 横スクロール系 観光アクションゲーム

—あなたの手のひらで宇治市の魅力がさく裂—



宇治市市長公室秘書広報課広報係長

・田中 真也

京都府宇治市は、世界遺産の平等院・宇治上神社をはじめ、異国情緒漂う中国風の萬福寺、ツツジやアジサイの寺として名高い三室戸寺など多数の社寺仏閣があります。ほかにも、風光明媚な宇治川や源氏物語ミュージアム、市営茶室・対鳳庵など、たくさん見どころがあります。特産品の宇治茶は高級茶として広く知られており、最近では宇治茶を使用したスイーツも人気を博しています。そんな、「お茶と歴史・文化の香るまち 宇治市」が、市をPRするためにゲームを制作しました。

あらまし

市のプロモーションゲーム「宇治市×宇治茶と源氏物語のまち」は、市の魅力を発信し、宇治を実際に訪れてもらえるようにデジタルスタンプラリーなどの機能を付け、令和2年7月10日に一般公開しました。

「世界遺産を含む魅力的な街『宇治市』がナゾの大魔王にのっとられた！ 平安貴族になって、美しい宇治市を取り戻せ！ 四つの舞台を駆け巡り、「うじのかげら」をゲットしろ！ すべてのかけらを集めると…」

というストーリーのゲームを通して、市の歴史・文化遺産などに触れ、その魅力を感じ、実際に訪れてもらえるキッカケとなればと考えて制作しました。ゲームはスマートフォンでプレイできる完全無料のアプリ（アプリ内課金などは一切ありません）で、多くの人に気軽に楽しんでもらえるものです。

なぜゲーム？

キッカケは平成29年3月に市公式YouTubeで公開した「宇治市PR動画 観光アクションゲーム『宇治市×宇治茶と源氏物語のまち』」に



宇治市ゲームのロゴ

さかのぼります。この動画は当時、国が掲げた「地方創生」の方向性の中で、本市の魅力を広く発信し、郷土愛や、訪問人口（観光客）の増加などにつなげるために制作しました。

メインターゲットとして設定した子育て世代（30〜40代）を中心に、PR動画の発信方法であるYouTubeなどインターネットの世界において、より多くの人に見てもらうことを目標としました。そのため、見る人に対して「インパクト」があり、「拡散力」もある内容の動画がよいと考えアイデアを公募しました。コンペの結果、メインターゲットが子ども時代にプレイしたファミコ



どこかレトロな雰囲気ของเกม

ンなどのレトロゲーム風の動画を採用しました（この時点では一般にプレイできるものではありませんでした）。

【動画制作費用】 615万6000円（地方創生加速化交付金を活用）

【効果等】 市公式ユーチューブなどの再生回数延約65万カウント（令和2年11月現在）

クラウドファンディングとゲームへの参加

ゲーム制作を始めるにあたって、事業目的が市

の魅力発信であることから、より効果が見込めるクラウドファンディングを実施し、事業費全額（1200万円）を目標として広く支援を募りました。リターン品にはゲームのオリジナルグッズや、ゲームのキャラクターとして参加できる権利、自社の看板をゲームに登場させる権利など、ゲーム参加型のものを用意してPRした結果、多くのメディアに取り上げてもらい、京都を中心とした近畿圏ばかりか、遠くは首都圏からも支援をいただきました。

【実施期間】 令和元年12月2日（月）から令和2年1月30日（木）までの60日間

【支援総額／募集金額（達成率）】 634万1000円／1200万円（52・8％）

【その他】 多くのメディアに取り上げてもらい、公開しているPR動画の再生回数は月平均500カウントから2万2000カウントへと44倍に

ゲーム開発へ

新たに開発するゲームは、基本的にPR動画の世界観を引き継ぎ、さらに実際に市を訪れてもらうための仕掛けとしてデジタルスタンプラリーの機能を追加しました。また、ゲーム構築にあたり、位置情報を使うことで市への来訪をより促進できると考え、GPS機能を利用し、宇治市内にすることがゲームをプレイする上で大きな要素になるなど、他に類を見ないゲームになっていると考え

ています。

一般公開は当初、令和2年4月に予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からいったん延期。都道府県をまたぐ移動や観光振興についても段階的に緩和されてきた同年7月に公開にこぎ着けました。テレビでも放映されるなど、同月末までに1万9000回のダウンロードを数え、10月には日本最大級の広告賞（2020 60th ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS）において、全7部門の応募総数2431本の中から「ブランデッド・コミュニケーション部門」Aカテゴリーのファイナリスト17作品の一つに選出されました。同賞ノミネートを記念して、11月から「宇治市クエスト」と称してデジタルスタンプラリーのイベントを開催しています。

【ゲーム制作費用】 856万3000円（クラウドファン実施費含む総額は1082万3000円）。うち市負担額448万2000円（一部「地方創生推進交付金」を活用）

今後

まずは、多くの人にゲームをダウンロードしてもらうためにプロモーションを展開していきたいと思っています。また、本ゲームは宇治市に来てもらうことを一つの目標としていますので、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、イベント開催やメディアを通じた広報を行うなど、広くPRしていきたいと考えています。

データシティ鯖江から

サイバーバレーへ

ーオープンデータとアプリから生まれる

新しいフロンティアー



株式会社Jig.jp 取締役会長、
オープンデータ伝道師、IchigoJam開発者

・ 福野 泰介

無償で作ったスマホアプリ100本

2010年12月、福井県鯖江市の市長室にて「オープンデータを始めてもらえれば、アプリを無償で作ります」と提案したことから始まった「データシティ鯖江」。翌年、鯖江市はオープンデータをミッションのひとつとする「情報統計課」をつくりました。当時の課長は牧田泰一氏（現総務省地域情報化アドバイザー）。2012年1月、日本初のオープンデータとなった「トイレ情報」（XMLオープンデータ）が公開されたのを受け「さばえトイレマップアプリ」を開発。同年3月、オープンデータに関する取り組みを表彰する「LODチャレンジ」にて公共LOD賞を受賞。同年7月、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部

の電子行政オープンデータ戦略に紹介されました。

続々と公開されるオープンデータを次々とスマホアプリ化（スマホでもパソコンでも閲覧可能なウェブアプリが中心）し、その数は1年で100を数えました。表示や検索、地図へのマッピングなど、データの羅列では伝えづらいことを自由かつ無数に作成できるのがアプリの良いところです。2013年、オープンデータが一番の手段と明記された「世界最先端IT国家創造宣言」が閣議決定され、その先進地・鯖江への視察が相次ぎました。

オープンデータは自由に使えるデータ

提唱者のティム・バーナーズ・リー氏によって、

オープンデータは「自由に使えるデータ」と定義されています。利用する際、いちいち申請して許諾を得る必要がなく、データの出典元さえ記載すれば、使用用途の制限なしに活用できます。販売したり、ビジネスツールに組み込んだりしても全く問題がありません。あらゆるデータは著作権で保護される可能性があり、著作権法によって活用は制限されます。ただし、著作者自身が使用方法をあらかじめ許諾することで、そのデータはオープンデータとなります。

福井市は、ウェブサイトの©（著作権マーク）をCC（クリエイティブコモンズ）に変更することで、オープンデータ化を達成しました。オープンデータ基本計画での定義では「機械判読に適したもの」と記述がありますが、どんな形式であれ「データ」であれば機械で読むことは可能なので無視して差し支えありません。オープンデータは自由に使えるデータ、シンプルに覚えておきましょう。

インフラとしてのオープンデータ

オープンデータはあらゆるサービスづくりに活用できる、いわばインフラです。インターネットが、道路、電気、ガス、水道に加わる生活必需品になって久しいですが、膨大なデータの中から目的のものにたどり着く方法は確立されておらず、ポータル、検索、SNSを通じた口コミにも限界があります。グーグル社のミッションに「世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスできて使えるようにすること」とあるように、データの

ほとんどがまだ整理されていないことに原因があります。

そのはじめの一步が、オープンデータ。例えば、まず、お店の店主自身や行政が、名称、サービス内容、緯度経度、アクセス方法、営業時間をオープンデータとして公開します。同じ形式で多くの人が公開すればするほどに利用者が増え、利便性がアップします。

五つ星オープンデータとRDF

形式をどう統一するか、正解はすでに定義されています。RDF（リソース・ディスク립ション・フレームワーク）という設計思想と共通語彙を使って、データを作ればOKです。設計は難しくはなく、あらゆるデータ間を、URL付きのタグでつなぐだけです。ウェブはリンクで世界中のウェブページがつながったシンプルなグラフ構造です。この欠点は、そのリンクに「意味」がついていなかったことです。

例えば、福井県のウェブサイトと鯖江市のウェブサイトは相互にリンクがありますが、どちらが上位の自治体なのか機械的に判断することができません。RDFでは、福井県から鯖江市への部分組織リンクでつなぎ、鯖江市から福井県へは上位組織リンクでつなぎます。すべての自治体が部分組織リンクと上位組織リンクで接続すれば、世界中の自治体組織の整理ができます。部分組織リンクや、上位組織リンクを共通語彙と言ひ、世界中で意味を統一して使うことで整理され、活用の広がり期待できます。

オープンソースとオープンデータ

世界中に広がった人類の危機、新型コロナウイルス。東京都は人口集積日本一で、日本の玄関でもあります。その感染の動向は非常に重要です。東京都が取ったすばらしいアクション、それはオープンソースによる対策サイトの開発でした。オープンソースとは、開発の設計図にあたるプログラム（ソースコードとも言う）を誰でも無料で自由に使える、オープンなライセンスで公開するソフトウェアのことです。

エンジニアになじみ深い、オープンソースプロジェクト最大のホスティングサービスである「GitHub（ギットハブ）」を使用し、同じく業界でよく使われているコミュニケーションサービス「Stack（スラック）」での協力を呼びかけたところ、エンジニアを中心に3000人を超えるボランティアが集まりました。その結果、使い勝手の向上、開発の効率化、新たな表示項目の追加、多言語化など、多方面にわたるソフトウェアの改善、各都道府県へのローカライズが一気に進みました。

なぜPDFオープンデータは嫌われるのか

私もこのビッグウェブに乗った1人のエンジニアです。東京都版サイトの開発を担当していたCode for Japanの代表、関治之さんのStackでの投稿「厚労省版サイトを作る人いませんか？」が目にとまり、早速取り掛かりました。難点は公開されるデータがPDFやHTMLや画像で、公

開される形式が頻繁に変わることでした。未曾有の事態なので仕方ないとはいえ、画像を画像処理プログラムでテキスト化する方法では、安定性に欠けます。

2020年3月19日、都道府県ごとの入院院数が表形式でまとまったテキストPDFによる公開が始まりました。テキストPDFであれば、プログラムで処理することが可能です。項目が追加されたり、書式が少しでも変わってしまったりと用意した変換プログラムに手をいれる必要があるため、運用の手間がかかってしまうのが問題でした。

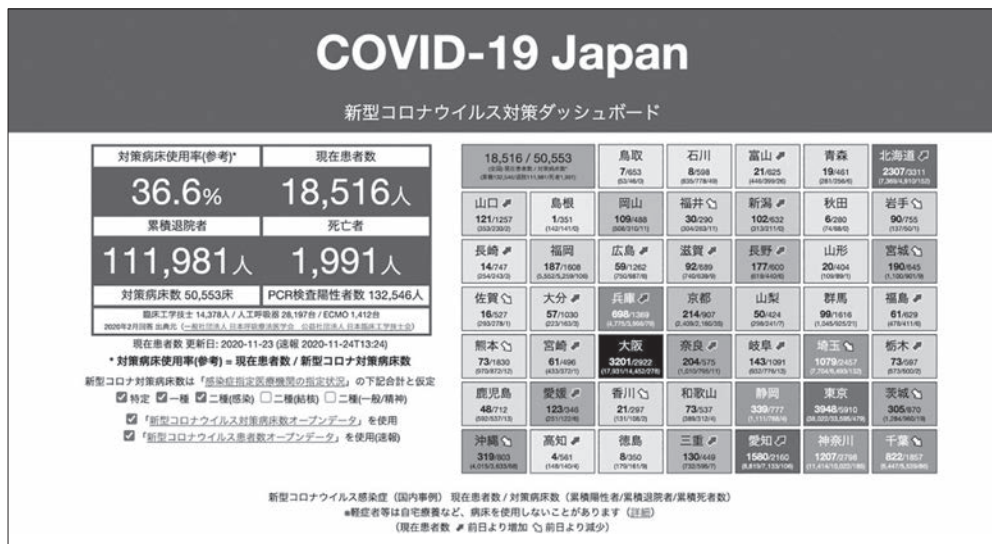
KPIは病床使用率にあり！

福井県で新型コロナの陽性患者が初めて確認された際の公開文書に、新型コロナ対策として使用する病床数の言及がありました。感染症であるため、対策された病床とそれを運用する医療体制が必要となります。人口が多ければ患者数が多くなるのは当然なので、絶対数で表示してもピンと来ず、人口あたりにしても危機感が伝わりません。病床数は、まさにそれぞれ地域の医療体制の防衛線です。

厚労省のウェブサイトから病院ごとの病床数記載がある「感染症指定医療機関の指定状況」を見つけたデータ化し、これを母数として都道府県別による濃さで表現する「COVID-19 Japan 新型コロナウイルス対策ダッシュボード」が完成しました。2020年11月現在、累計500万アクセスを超えるアプリとなりました。

オープンデータの理想と現実と折衷案

ダッシュボードアプリの運用は泥臭いものでした。厚労省発表のデータは前日分を夜に発表と速報性に欠けるため、各都道府県が公開するデータを取り込むことにしました。ただ、オープンデータ化されていなかったり、されていてエクセル



COVID-19 Japan 新型コロナウイルス対策ダッシュボード

シビックテックとは、市民の力によって開発・提供される、まちや市民自身のためになることを主な目的とした、アプリやサービスです。プロジェクトにもよりますが、広く市民の協力を募りながら開発、運用が続いていくことも特徴です。鯖江市で一番定着しているアプリ「さばれば」は、まちの不具合を行政へ簡単にリポーティングするアプリです。

道路の陥没や、街路樹の張り出しなど、歩いていて危険な箇所を見つけたとしても、気にはなり

シビックテックと市民参加

形式や形式の異なるCSVやJSONデータなので、ひとつずつ変換プログラムを作成するしかありません。また、各地で陽性患者が増加し、医療機関の体制が逼迫（ひっ迫）する中、対策病床数が増加していきましたが、病床数が明確なデータとして公開されることはまれでした。

サイト内の文章、対策案スライド、動画での言及と多種多様な形で発表される病床数をチェックし、情報を寄せていただける人に助けられつつ、アプリの運用を続けました。理想は、各都道府県が厚労省が定めた共通語彙を使って五つ星オープンデータとして提供してくれることです。折衷案としてエクセルで共通語彙を使って「名前を付けて保存」「CSV UTF-8」を選択するだけでいい「CSVオープンデータ」を呼びかけました。後に、厚労省から全国状況がCSVオープンデータで始まりました。

つつもスルーしてしまうことが多いのではないのでしょうか。「さばれば」を使えば、その場で写真を撮って「危険箇所」を選び、投稿するだけで、市役所の担当課の目に触れ、対応してくれます。市民と行政との対話こそ、新しい時代に必要な形です。「景色」や「花壇」など、身近な良いところも投稿できるので、気軽に始められ、楽しく普段遣いできるところが、定着のポイントです。

オープンデータが先かアプリが先か

オープンデータを提案して10年、日本のオープンデータは全市区町村の40%にまで広がりました。台湾ではリアルタイムに公開される店舗別マスコ在庫数オープンデータとアプリが話題になるなど、世界中でもその活用は進んでいます。イベントオープンデータが子育て世代向けの情報サイト「いこーよ」で活用されたり、グーグルマップにバスの位置情報オープンデータが採用されたりするなど、企業による活用事例も増えてきました。ただ、まだオープンデータの真価が発揮されているとは言えません。例えば旅。初めて行くまち、どんな面白いものがあるか、何を食べて、何を土産にするといいだろうか？ ひとりひとり異なる価値観にぴったりの情報提供をするためには、もったい細かいオープンデータと、活用するアプリが必要なんです。

日本中のオープンデータがそろえば、大企業による商用アプリとしての参入があるでしょう。ただ、活用するアプリなしに、それほど細かいオープンデータがそろうとは思えません。この卵

さばれば写真オープンデータ - 道路損傷編

投稿は「さばれば」からどうぞ！



さばればで投稿された道路損傷写真



こどもパソコン IchigoJam を使った鯖江のプログラミング教育



Hana 道場で越前がにロボコンに向けて開発中の中学1年生

ングワークショップをきっかけに、憧れの秋月電子通商をはじめ、秋葉原周辺の電子パーツ専門店の取り扱いが始まるまでが、わずか1年。翌年、鯖江市内でプログラミングする学校が3校に増え、市内

に創造的な人材育成とオープンイノベーションを促進する場として、「Hana道場」がオープン。こどもも大人も、いつでもプログラミングや電子工作に取り組める場所ができました。

Hana道場でプログラミングを学んだ大人たちが、全12小学校でのプログラミング教育をサポートする、鯖江型の小学校プログラミング教育を1年前倒しの2019年に実現できました。この年、6年前に始めたIchigoJamを使ったプログラミングのきっかけ提供事業の1期生が、Ujjb社への入社を決めてくれました。

SDGsとサイバーレー

IchigoJamで伝えたいことはコンピューターの「ヤバさ」と手軽さです。IchigoJamのCPUである100円のコンピュータですら1秒間に5000回計算します（アイフォーンは1兆回、マックブックは10兆回）。この人間離れした性能こそプログラミングの面白さです。小学生でもひとつひとつコンピューターがわかる言葉をキーボードから打ち込むだけで、自由自在に扱うことができます。

世界中で生まれる様々なオープンデータをどう加工して、何を創り、誰に伝え、どんな課題を解決するか？ イノベーションはたった1人の大きな夢と身近な小さな改善から生まれます。地球上での限りある資源を伝えるSDGsですが、効率化し続けるコンピュータによるサイバー空間のリミットは見えません。オープンデータとアプリから生まれる新しいフロンティア、「サイバーレー」でお会いしましょう！

鶏を打破する鍵は地方にあります。小さな魅力あるエリアで十分なオープンデータをそろえ、ステキなアプリでおもてなしをしましょう。

アプリづくりの担い手不足解消法

アプリづくりできる知り合いはいますか？ 各地域におけるオープンデータ、アプリ化できる人材不足が課題です。IT社会、ネット社会と言われているにもかかわらず、地域におけるプログラミングできる人材はあまりにも少ないのが現実です。頼みの綱として訪ねた福井工業高等専門学校にも、アプリ開発ができる人間はほとんどいません。なければつくるまでです。2013年、私がプログラミングを始めたきっかけである「MSX」が30周年を迎え、所持機で久々にプログラミングしてみたい。

使わなくなって久しいBASICでしたが、「シ

ンプルに統合された実行環境と開発環境、小さなこどもにも優しい短いアルファベット大文字のキーワード、すぐつくれるゲーム」という3要素は今でも通用するのでは？ 今のこどもにもプログラミングを体験させてあげたい一心で、2014年4月1日、わずか1000円のコンピュータをCPUとすることもパソコン「IchigoJam」が誕生しました。

鯖江市内に広がるIchigoJam

発表後の反響の大きさに驚き、手作りの生産から始まったこどもパソコン事業。市内の電子機器メーカー「タイヨー電子」より量産化され、めがね会館最寄りの鯖江東小学校でクラブ活動としてのプログラミングが始まりました。福井高専の後輩によって東京・秋葉原にオープンした電子工作の店「Assemblage」への電子工作&プログラミング

まちの温泉活用した人財循環と交流促進

—他の施設にも横展開し町活性化へ—



島根県川本町産業振興課補佐

● 伊藤 和哉

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、令和元年度に同事業を活用した島根県川本町の「人財循環・交流促進モデル事業」について、同町産業振興課補佐の伊藤和哉氏にご紹介いただいた。

（企画グループ）

川本町の紹介

川本町は島根県の中央に位置し、健康食品エゴマの栽培で知られる人口3200人の小さな町です。面積の81%を山林が占める中山間地域でありながら、町を縦貫する「江の川」の水運により、古くは石見銀山の玄関口として栄え、石見地方の要所、「交流の町」として発展しました。また、川本町は全国でも珍しい「音

楽の町」を宣言し、10000人を取容できる音楽ホールを備えた「悠邑ふるさと会館」を有し、オーケストラや著名アーティストによるコンサートも開催しています。楽器や音符をモチーフとしたデザインの看板やモニUMENTも町のあちこちこちらに見ることができます。

事業の背景、経緯と目的

【背景1】

平成27年度に策定した人口ビジョンでは10年後の人口が3000人を下回るシミュレーションとなっており、少子化・人口減少対策が本町の重点課題となっています。このような状況を踏まえ、近年は地域おこし協力隊制度の活用や関係人口・交流人口の創出に取り組み、多様な経験やスキルを持つ人財の誘致や新しい人の流れづくりを積極的に進めています。

【背景2】

本事業の拠点として活用した「湯谷温泉^{みせん}弥山荘」は、町内外の交流促進と特産品販売などを目的として平成8年に整備した、本町唯一の温泉であり貴重な地域資源として位置づけられています。町民はもちろん、帰省客や近隣市町、県外から訪れる方もいますが、近年は高齢化や近隣

に温泉施設が整備されたことなどから利用者が減少しています。

【経緯と目的】

本事業においては、本町の貴重な地域資源である湯谷温泉弥山荘を活動拠点とし、多様な経験やスキルを持った人財の確保と育成、人財による温泉の魅力・活性化に取り組み、地域資源を核として、新たな交流人口や関係人口の拡大を図ることを目指し、あわせて本事業の取り組みや成果を他の地域資源や町有施設にも横展開し、町の活性化を目指すこととしました。

取り組んだこと

地域おこし協力隊や協力隊OB、OG、さらには町出身者や都市部の大学生などの協力を得ながら弥山荘をこれまでにない取り組みで盛り上げることができました。地域おこし協力隊や関係人口が中心となって取り組んだ「精進料理の復活」「アートプロジェクト」「土産品開発」はマスコミに取り上げられ、想像以上のPRにもつながりました。

具体的な内容を紹介します。

①イベントの開催【交流】

弥山荘に隣接する寺で継承されてきた精進料理をイベントとして復活させ、町内外から人気を集めました。地域おこし協力隊OGのネットワー

クにより、都市部の大学生等と連携したアートプロジェクトを開催し、これまでとは違う新たなにぎわいを創ることができました。

②土産品開発【交流】

町出身のパティシエの協力を得ながら、町の特産品を活かした、エゴマみるくアイスと甘酒アイスの開発、販売を行いました。弥山荘での限定販売とし、新たな土産品として定着しています。

③人財の確保・育成【移住・定住】

地域おこし協力隊を募集し「温泉活性化協力隊」として3人を採用し、これまでの経験やスキルを活かしながら活動しました。地域おこし協力隊OGとも協力してイベントを開催するなど、今後の活動に向けたネットワークづくりや地域との関係づく

りもできました。

④弥山荘のプロモーション

【移住・定住・交流】

協力隊OBや都市部在住の町出身者の協力を得ながら、季刊誌の発行、ウェブサイトのリニューアル、PR動画の制作に取り組むとともに、これまでにはない情報発信を行い、弥山荘の集客に一定の成果を上げることができました。

温泉アート

プロジェクトチーム

温泉アートプロジェクトを担当したのは「空気社」というチームです。メンバーは川本在住者と東京在住の社会人・大学生という構成です。2016年から川本の子どもたちと町の商店や病院の壁に絵を描く活動

をしてきました。

当日は約100人がイベントに参加。町の子どもたちをはじめ、お盆で帰省された人や家族で温泉に来られた人、常連客などが参加し、みんなで絵を完成させていきました。参加者の皆さんと「川本の神楽の絵だ」「江川太鼓だね」「江の川が温泉になっていくね」などと話しながら、改めて川本の素敵などところを考えていく時間になりました。

東京在住メンバーが川本に通ってくれる理由は、「川本町の人のあたたかさ」です。何度も通う中で、「おかえり」と言ってもらえる関係がうれいと言ってくれています。そして、自分たちが個々で学んできたことを川本町の人のために生かし、自分の夢をかなえていくためのチャレ

ンジの場になっていることも理由の一つです。

今後に向けて

川本町には、温泉の他、道の駅や農村公園、ホテルなど、町が管理する交流施設が多くありますが、建築後20年以上が経過し、集客や活用に苦慮している施設も少なくありません。今回の事業では「地域の人財」「新たな人財」「関係する人財」がつながり「地域資源」を活かすこと、そして積極的な情報発信を行うことで、施設の活性化が実践できるので、取り組みを継続できる仕組みづくりと、他の施設に横展開することによって、「町全体の活性化」につなげていきたいと思っています。そして「地域の人財」はもちろん、地域



活動拠点となった「湯谷温泉弥山荘」



隣接する寺の精進料理をイベントとして復活



都市部の大学生等と連携したアートプロジェクト

「新たな人財」や町出身者や大学生などの「関係する人財」が活躍できる風土や環境を整え、効果的に情報発信することで、さらなる「新しい人の流れづくり」に取り組んでいきたいと考えています。

紫波町における

都市と農村のくらし

ーオガールプロジェクトと

リノベーションまちづくりー

岩手県紫波町企画総務部企画課長 ● 鎌田 千市

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。9月25（金）～26日（土）に岩手県紫波町で開催された実践塾について、同町企画課長の鎌田千市氏にご報告いただいた。

はじめに

紫波町で展開している「オガールプロジェクト」の公共空間のあり方を検討する「オガール・デザイン会議」委員長の清水義次さん（アフタヌーン・ソサエティ代表）は、公共不動産の「大きいリノベーションまちづくり」と民間不動産の「小さいリノベーションまちづくり」は、共に民間主導の公民連携で進めることが望ましく、「公も民も境目はない。力を合わせて最強のプロセスをつくる」ことが重要であると言いつづけている。

今回の講義では、情熱を持って事業に取り組む民と官の講師にお話し

いただいた。

リノベーションまちづくり

平成21年3月に策定した「紫波町公民連携基本計画」に基づき、紫波中央駅前10・7鈴の町有地開発を、民間主導による公民連携のまちづくりで進めてきた。平成23年4月の岩手県フットボールセンターの誘致に始まり、翌年にSPC（特別目的会社）が官民複合施設オガールプラザを整備。完成後に公共部分の情報交流館を町が買い取った。

バレーボール専用アリーナとホテルを有するオガールベース、小児科医院やアウトドアショップが入居するオガールセンター、オガール保育

園も民設民営である。国内最大級の木造役場庁舎はPFI手法を用いた。そして、町内工務店が全57区画に建設した、紫波型エコハウスが並ぶオガールタウン。町内企業による地域内の経済循環を図りながら、約10年をかけてエリア内の整備が完了した。

基本計画ではオガールから日詰商店街までを公民連携開発区域とした。国交省の都市再生整備計画の期間である5カ年はオガールに特化し、6年目以降、日詰商店街に取り組むこととしていた。平成27年度に「紫波町日詰リノベーションまちづくり構想（案）」を策定し、スクールやしわ起業塾といった事業化支援を展開し、これまで町内で16件の事業が生まれた。

事業は動機と情熱

実践塾の1日目に、オガールのPPPエージェンツの岡崎正信さんが登壇した。

従来の公共事業には「何のためか？」という動機や情熱がない。コンテンツ作りを成功に導くには利用してもらいたい人たちの「共感が必要」である。共感には動機が必要である。そして、暮らしをつくらないと人は来ない。豊かな暮らしとはどういう状態のことなのか？

まちづくりの本質的な問いが、受講者の心に響いた。

オガールの公民連携は「民間が実施し、それをもとに官が決定する」ことが正しいと考えて実践。稀少性を追求すること、改善を継続することを大事にしてきた。岡崎さんが関わる他の事例では、「これからは、小規模で中身の濃い事業で、やさしさを重視した身の丈に合ったまちづくりが必要である」という言葉があった。

チャレンジを応援する

岡崎さんの講義で、オガールは「図書館+暮らしのコンテンツ」を創り、様々なライフスタイルの市民に、場とコミュニティを提供してきた、という表現があった。

2日目に登壇したのが紫波町図書館主任司書の手塚美希さんである。紫波町図書館では、共存・許容する空間づくりを心掛け、問題が起こった際は職員のコミュニケーションで解決している。コミュニケーションを土台として、情報と人、人と人をつなぐということを大事にし、司書はコミュニティのハブとして機能している。

手塚さんが20代の頃、他市の図書館の採用面接で「図書館とは一言でいうと何だと思えますか？」という質問に対して、「図書館は、まちづくり・ひとづくりの場です」と答え、採用に至ったという。紫波町図書館でも大事にされている。



集合写真

企画課主任の須川翔太さんは、商店街には役場に反感を抱いている人も多い、というアンケート結果を紹介し、商店街には役場と民間企業、地元住民の間を取り持つ仲介役が不在なので、「公民連携×市民協働が必要だ」と仮説を立てたと述べた。都市部にいる自分の夢を実現したい人と町の人をつなぎ、バックアップする仕組みをつくり、行政だけではできなかった「新たな公共サービス

の実現」を目指したのである。

須川さんが展開したインタースhipに参加し、大人が格好良く見えた紫波町に地域おこし協力隊として移住したのが南條亜依さんである。なぜみんな人ごとなんだろうと疑問を抱き、だったら自分がやるべきだと思い立って合同会社を設立。日詰商店街の空き家をリノベーションして、「YOKOSAWA CAMPUS」という、チャレンジしたい若者が集まり、学び、考え、共に成長する場所を創ろうと取り組んでいる。

プライドを持って生きる

最後は、木戸良平さんと章子さん夫妻である。都会で生まれ育った良平さんは、郷土芸能に魅せられ岩手県内の企業に就職した。町内の北上高地沿いの里山「山屋地区」に空き家を見つけて暮らし、「なりわい」として伝統工芸「船簞笥^{ふなだんす}」を製作。夫婦で役割分担をして、くぎ一本から浄法寺産の漆塗りまで、全て手作業だ。今回、船簞笥のからくりも実演してもらった。

章子さんは、隣の空き家の購入を勧められて夫婦で取り組んだセルフリノベーションの過程について、苦労話を交えて紹介。無農薬栽培の畑、木の実や山菜が豊富な裏山、フルーツの宝庫だから成せるジャムづくり、縄細工や草履作りなど、手作りの暮らしが体験できるゲストハウス

を整備したという。

章子さんは「しわ起業塾」の修了生である。常に将来像を見据え、きちんと調べた上で努力を惜しまず創る。「ご夫婦はとても良い雰囲気です、プライドを持って里山で暮らし姿に感銘を受けた」というのは、参加者の感想だ。

おわりに

官民による複合開発オガールは、民間投資による民間事業として稼

ぎ、魅力を維持し続けている。オガールによる波及効果は大きく、日詰商店街や町の東西の里山でも欲しい暮らしを実現しようと情熱を持って活動している人々がいる。

オガールを推進してきた役場公民連携室の共通言語は「チャレンジできる場を創る」であった。チャレンジする人が各地で重層的に活動すること、町に活気が生まれ、価値が高まる。官民それぞれの立場を理解し、役割を果たしていく。受講者のまちづくりに良い刺激となったことを願う。

地方創生実践塾（岩手県紫波町）の概要

テーマ：紫波町における都市と農村のくらし

～オガールプロジェクトとリノベーションまちづくり～

主任講師：紫波町企画総務部企画課長 鎌田 千市 氏

1日目 9月25日（金）

講義①「公民連携によるまちづくり ～紫波町オガールプロジェクト～」

講師：鎌田 千市 氏

フィールドワーク「オガールさんぽ」

講義②「公民連携で新しい暮らしをつくる」

講師：(株)オガール代表取締役、(一社)公民連携事業機構理事 岡崎 正信 氏
グループワーク

2日目 9月26日（土）

講義③「まちと人に寄り添う図書館」

講師：紫波町図書館主任司書 手塚 美希氏

フィールドワーク「紫波町図書館見学」

講義④「若者と共に成長できる町へ ～好きから始まるイノベーション～」

講師：紫波町企画課地域開発室主任 須川 翔太 氏

講義⑤「若者が学び続ける拠点を創る ～私の本気～」

講師：紫波町地域おこし協力隊、まちづくり会社 sasatta.llc 代表 南條 亜依 氏

講義⑥「里山くらしから生まれる伝統工芸

～先人の技と心を伝え、今に生かす船簞笥～」

講師：簞笥工房はこや職人 木戸 良平 氏

講義⑦「地域の資源を生かして“なりわい”をつくる

～古民家をゲストハウスに～」

講師：宿はこや運営 木戸 章子氏

グループワーク

小さな拠点・ゆすはらびくら 〜集落活動を核とした地域の再活性化〜

前高知県梼原町長 ● 矢野 富夫

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。10月2日（金）〜3日（土）に高知県梼原町で開催された実践塾について、主任講師で前梼原町長の矢野富夫氏にご報告いただいた。

梼原町というところ

梼原町^{ゆすはら}は愛媛県との境に位置し、日本三大カルストの一つで標高1455mにもなる「四国カルスト台地」に抱かれた、「雲の上の町」と呼ばれる人口3400人余の町である。

坂本龍馬をはじめ多くの幕末の志士が日本の夜明けを夢見て脱藩するために通った「維新の道」を大切に引き継ぎ、町民は未知の世界に臆することなく挑戦している。

私は町長時代に、町民の思いをかなえるため、職員全員で各世帯への聴き取り調査を実施し、自治経営の基本を定めた。そして、地方創生を「生きる仕組みづくり」と捉え、「保健・医療・福祉・介護の充実」「保幼小中高一貫教育の充実」「梼原ならではの空き家改修」「再生可能エ

（地域創生グループ）

ネルギー自給率100%を目指す環境づくり」などに取り組んだ。この仕組みづくりにより「選ばれる町」となり、人口減少に歯止めがかかり始めた。

こうした町を支えているのは、住民自治組織として活動する六つの「区」（明治時代に合併した旧村）だ。「自分たちでできることは自分たちでする」を合言葉に、地域の課題を解決する組織として「集落活動センター」（以下「センター」という）を全区に設立し、「生きる物語」を描いて活発に活動している。

地方創生実践塾 in 梼原

新型コロナウイルス感染症への対策を徹底する中、まちづくりに危機感を持ち、全国から集まった23人が梼原町を舞台に活動を始めた。

①開講式

午後1時半から「ゆすはら夢・未来館」で開講式。吉田尚人梼原町長が町の紹介を交えて歓迎の挨拶を行い、続いて地域活性化センターの鶴巻郁夫事務局長が実践塾の狙いや実績を語った。

②講義

私の講義では、「梼原町のまちづくり・生きるしくみをつくるために、考え方を変えよう」をタイトルに、成果を上げる仕事の仕方や、これまで実践してきた考え方・行動を披露した。そして、「コロナ対策をはじめ地震や豪雨など想定外の環境を乗り越えていかなければならない。非日常が日常化する大きな変化に向けてスタートしなければならぬ。今こそ、考え方を変えて地方の生き方を見直し、新しい生き方をつくるために出会いを大切に語り合いましよう」と投げ掛けた。

③フィールドワーク

その後、センター3カ所の取り組みについて代表が報告した。

最初の「センター四万川」では、株式会社四万川代表取締役で区長の空岡則明氏が「地域住民の暮らしを守る地域のための会社」をテーマに話した。地域のガソリンスタンドが消えた危機感から住民が話し合いを始め、1口1万円の出資により11

4日間で株式会社を設立して、今ではスタンド経営や特産品加工販売、葬祭事業など幅広く活動していることを紹介した。

次の「センターゆすはら西」では、NPO法人ゆすはら西理事長で区長の西村建雄氏と「ゆすはらジビエの里」施設長の平協慶一氏が「捕獲鳥獣をお金に換える仕組み」について報告。農作物等がシカやイノシシに食べられてしまう危機感を背景に、その不安解消に向けた話し合いを始め、668日でNPO法人を設立し、町が導入した日本初のジビエカー（移動式解体処理車）の運用を受託。それまで捕獲しても廃棄していた鳥獣を、食肉としてお金に換えることができるようになったという。

最後の「センターおちめん」では、NPO法人おちめん理事長で区長の上田末喜氏が「人・物・お金が循環する仕組みづくり」として、廃校になった小学校の活用などに危機感を持ち、話し合いから608日でNPO法人を設立し活動していることを報告。宿泊施設として改修した校舎で学生の合宿や一般の方々を受け入れていることや農地を守る営農組合を組織化したことを説明し、地域の女性たちがカフェの経営などで活躍していると強調した。

夕方からは「交流会」を開催し、梼原産カルスト牛やジビエ肉など山里の豊富な食材に舌鼓を打ちながら

歓談した。

【2日目】

①講義・視察

午前9時から保健福祉課の明神孝洋課長が「梶原で安心して暮らし続ける仕組み」について話した。西村新一副町長も参加した。その後、街中を歩いて視察し、複合福祉施設「YURURIゆすはら」と併設する町立図書館「雲の上の図書館」で見目佳寿子館長が「人と人をつなぐ、人と本・文化をつなぐ場」と題して講義。その後、坂本龍馬脱藩の道を歩きながら、梶原産木造の芝居小屋「ゆすはら座」や、同じく梶原産材をふんだんに使い、役場と農協、商工会、銀行が入居する「総合庁舎」を視察した。

②グループワーク

「2日間で気づいたことや自らの

仕事の仕方、自らはどのようにまちづくりに取り組んでいくのかなどの思いについて語ろう」と、6班に分けてグループワークを行い、各班の代表がその結果を発表した。さらに、塾生一人ひとりが自らの思いを熱く語った。その中で印象に残った言葉を紹介すると――。

「様々な人を巻き込む」「行政と住民の関係を強くする」「人材育成から始める」「職員としての考え方を意識を変える」「危機感をもって役割の中を変える」「町の人が笑顔でいきいきする姿に向かう」「自分がこの地で生きる覚悟を持つ」「自分たちでできることから進める」「対話・コミュニケーション・傾聴が大事」「小さな拠点づくりには行政が危機感をもって支援する」「課題解決に向かって住民が納得するまで時間をかけて話し合いをする」「自分の地

域の良いところに自信を持ち、情報を提供して見える化する」「この地で生きるために自分にできることは何かをしっかりと考える」などである。まさに、私が塾生に伝えてきた「過去と他人は変えられないが、自分と未来は変えられる」の言葉通り、自らが変わるスタートとなる実践塾であった。

③閉講式

実践塾は正午すぎに解散。2日間を通して、塾生みんなの「考え方は同じ」だが、それをどのように実行するのかが重要であり、「どのように」「こそ」「それぞれの地域にあった仕組み」をつくることではないかと強く感じた。また、アンケートの中



フィールドワークでジビエカーを視察



2日目のグループワーク

で「住民や行政担当者ととの交流の場がもつとあると良かった」との意見があり、成果や問題を深く掘り下げるためには、2泊3日の実践塾の開催も必要ではないかと思った。

地方創生実践塾（高知県梶原町）の概要

テーマ：小さな拠点 ゆすはらづくり
～集落活動を拠点とした地域の再活性化～

主任講師：前梶原町長 矢野 富夫 氏

1日目 10月2日（金）

講義「梶原町のまちづくり

～生きるしくみをつくるために、考え方をえよう～」

講師：前梶原町長 矢野 富夫 氏

フィールドワーク① 集落活動センター四万川

「地域住民の暮らしを守る 地域のための会社」

フィールドワーク② 集落活動センターゆすはら西

「捕獲鳥獣をお金に換える仕組み」

フィールドワーク③ 集落活動センターおちめん

「人・物・お金が循環する仕組みづくり」

2日目 10月3日（土）

講義「梶原で安心して暮らし続ける仕組み」

講師：梶原町保健福祉課長 明神 孝洋 氏

講義「人と人をつなぐ、人と本・文化をつなぐ場」

講師：梶原町立図書館長 見目 佳寿子 氏

グループワーク

発表・講評



集合写真

ドにもかかわらず、ご協力いただいたことに心から感謝を申し上げます。

自然を活かした

持続可能な体験型観光

「観光と農業の町の新たなチャレンジ」

長野県立大学グローバルマネジメント学部教授
群馬県みなかみ町参与

● 田村 秀

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。10月9日（金）～10日（土）に群馬県みなかみ町で開催された実践塾について、主任講師で長野県立大学教授の田村秀氏にご報告いただいた。

（地域創生グループ）

はじめに

みなかみ町は約9割が山林で、谷川岳をはじめとする五つの日本百名山の頂を抱えた、利根川源流域の観光と農業で生きてきた町である。首都圏の奥座敷として年間400万人近い観光客でにぎわい、みなかみ18湯に加え、ラフティングやカヌー、バンジージャンプ、スキーなど様々なアクティビティが楽しめる体験型観光の町でもある。その一方で、バブル期以降、団体客中心の大型ホテル・旅館が相次いで閉館するなど、地域をめぐる状況は厳しさを増している。

新たなチャレンジに取り組んでいるのか、その実践例を紹介し、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で観光振興のあり方について参加者とともに考えるプログラムを実施した。

講義…「自然を活かした持続可能な体験型観光」

まず、実践塾のオープニングとして、これまでみなかみ町が取り組んできた様々な観光振興の成果と課題、今後の展望について、主任講師の私が総括的な講義を行った。具体的なデータを用いて町の観光の現状を分析し、他地域に先駆けた取り組みの中で十分な集客が得られていない事例などについて、ヨソモノの視

点からどこに課題があるかを述べた。また、東京からの近さを示す「最速66分」をキャッチフレーズの一つに取り入れたことなど自ら提案して実現した事例を紹介するとともに、観光振興の難しさとやりがい、そして今後の対応策などについて私見を述べた。

講義…「みなかみユネスコエコパークについて」

次いで、町のエコパーク推進室小野宏和氏が2017年に登録されたユネスコエコパークの取り組みについて講義した。みなかみ町は、日本を代表する自然環境に恵まれた地域で、これまでワールドクラスともいえる自然を守り、生かし、広める取り組みを官民が連携して行ってきた。町として登録のために、何か特別なことをしたわけではなく、自然体での取り組みがユネスコに認められたということにスタートラインとして、森林資源などを活かした持続可能な発展を目指すことがまちづくりや観光振興につながると述べた。

講義…「みなかみ温泉街の現状と課題について」

水上温泉街は昭和期にはにぎわったが、バブル崩壊後は観光客も減少し、温泉街もシャッター通りと化してしまった。水上温泉リノベーションまちづくり事業実行委員長の渡辺

靖彦氏は町にUターンし、温泉街のリノベーションに立ち上がった中心人物だ。渡辺氏から町とも連携して、どのようにしてリノベーションを進めてきたかについて、様々な関係者とコラボして、それぞれの専門分野を活かして協力し、そしてまた、慌てず、じっくりとした取り組みで着実に成果を出してきたことが具体的に語られた。

フィールドワーク1…「水上温泉街リノベーションまちづくりの現状」

フィールドワークでは、小雨の中、湯原温泉街振興会会長の山田直彦氏も合流し、リノベーションでオープンしたクラフトビル店などを巡り、リノベーション物件の特徴や進める際の留意点などがリアルに語られた。

フィールドワーク2…「モギトーレとたくみの里」

2日目もあいにくの天気だったが、まず、みなかみフルーツランド「モギトーレ」で農業の町としてフルーツを使ったスイーツを参加者に楽しんでもらうとともに、クラウドファンディングで作ったツリーハウスを体験してもらった。

その後、約330畝の広大な里山をまるごと観光資源として活用した「たくみの里」について、株式会社

たくみの里の本多結氏からその歴史と農村の手仕事体験できるたくみの家の特徴、開業から30年以上が経過したこと、地方創生の枠組みを利用したイノベーションの取り組みなどが語られた。

講義…「地域資源を活かした着地型旅行プログラム」

参加者にもっとも刺激を与えたのが、一般社団法人みなかみ町体験旅行の福田一樹氏の講義だった。

福田氏は、みなかみ町教育旅行協議会の一員として、大手旅行会社から請け負った学校旅行の手配と企画を担当していたが、2014年に一般社団法人化を果たし、団体を中心とした着地型旅行に特化した旅行会社の専務理事兼ランドオペレーターとして、地域に眠る観光資源を商品化し、農家民泊などの企画を行って



水上温泉街でのフィールドワーク



活発な質疑応答が行われたグループワーク

いる。

様々な着地型旅行商品を企画開発し、広告費をかけずに口コミで集客を図り、受け入れ人数は1万4000人を、民泊は5000人を超え、地域経済への効果は年間5億円に達した。福田氏と同じくインターン組の北山郁人氏との個性豊かな二人三脚によって、お客様のため、事業者のため、そして地域のためという三方一両「得」の商品開発を展開されていることが具体的に示された中身の濃い内容だった。

グループワーク

最後のグループワークでは、参加者が5班に分かれて、お互いに感想を語り合うなど2日間を振り返るとともに、みなかみ町における多様な取り組みに関する町としてのかかわり方や外部からの人材を数多く受け入れ

ている素地、着地型旅行商品の企画に関する詳細な内容に関する質問が各グループから投げかけられた。限られた時間ではあったが、みなかみ町の観光振興は必ずしも成

功事例というものではなく、様々な「もがき」の中で、官民挙げた関係者の試行錯誤の連続であるという点は参加者にも共有されたと考えている。

まとめ

「ウイズコロナ時代の観光振興」

今回の実践塾は直前まで実施が危ぶまれていたが、地域活性化センターの周到な準備によって、全日程を終了することができた。コロナ禍によって、みなかみ町に限らず、全国各地の観光地は危機的な状況が続いている。持続可能な観光地であり続けるためには、持続可能なまちでなければならぬ。みなかみ町が取り組んできたことは必ずしも先進的なものばかりではないが、様々な関係者が工夫を凝らし、お互いに役割分担をする中で持続可能なことを地道に進めてきたものである。

今回参加された受講生の皆さんは、それぞれの地域での観光振興の取り組みを深化させるにあたって、地域資源を誇りとして、地域らしさをキーワードとしてこの困難な時代を乗り切ってもらいたいと切に願っている。

地方創生実践塾（群馬県みなかみ町）の概要

テーマ：自然を活かした持続可能な体験型観光

主任講師：長野県立大学教授、みなかみ町参与 田村 秀氏

1日目 10月9日（金）

講義①「自然を活かした持続可能な体験型観光」

講師：田村 秀氏

講義②「みなかみユネスコエコパークについて」

講師：みなかみ町エコパーク推進課主幹 小野 宏和氏

講義③「みなかみ温泉街の現状と課題について」

講師：水上温泉リノベーションまちづくり事業実行委員長 渡辺 靖彦氏

フィールドワーク①「水上温泉街」

2日目 10月10日（土）

フィールドワーク②「みなかみフルーツランド モギトーレ」

フィールドワーク③「道の駅たくみの里」

講義④「地域資源を活かした着地型旅行プログラム」

講師：みなかみ町体験旅行専務理事 福田 一樹氏

グループワーク

総評



1日目の会場・道の駅水紀行館での集合写真

これからの空き家活用と クリエイティブなまちづくり

地域活性化センターは、地域の価値を生む秘訣を学ぶことを目的として、「新たな知と方法を生む地方創生セミナー」を実施しています。10月25日（日）に「これからの空き家活用とクリエイティブなまちづくり」をテーマとしたセミナーを東京会場とオンラインの併用型で開催し、全国各地から自治体職員など21人が参加しました。

講義Ⅰ…空き家問題を取り巻く背景と地域プラットフォームづくり

創造系不動産代表取締役社長の高橋寿太郎氏が登壇。地域の空き家の利活用について、建築士と不動産会社の関係性・専門性を踏まえたコンサルタント業務やプラットフォームの必要性などを解説するとともに、「地域のくらしとビジネスの可能性を探求する」をコンセプトとしたいすみラーニングセンター（創造系不動産などが運営、千葉県いすみ市）の事例を紹介しました。

地域プラットフォームでは、地域に関係する人を「地域資源を活用したい人」「地域情報が欲しい人」「地域活動を発信したい人」に分け、それぞれの人の属性、置かれている立場やニーズを明確にし、異なるユーザーグループをつないでいくことが

肝要であると指摘しました。

講義Ⅱ…朝日町における空き家活用の実践

富山県朝日町企画振興課の善田洋一郎氏が、空き家マッチング率60%を超える同町の空き家バンクの運営手法や、プライベートでの取り組み、地域に対する意識や姿勢について話しました。

善田氏は「空き家の利活用は所有者と購入希望者の間で契約が成立すれば終わりではなく、購入した人が地域とどう関わっていくか、地域でどう暮らしたいかという部分にまで深く入り込んで相談を受けていくことが大切」と強調した上で、地域の信頼を得るために、身だしなみを整え、元気にあいさつすることを心がけていると述べました。

また、プライベートの活動として、善田氏自身が空き家を利活用してつ

くったレンタルスペースの「サンカクヤ」を紹介。この場所では、誰もが気軽に地域でチャレンジできるだけでなく、そうした人を応援し、時には活動を手伝うなど、地域の「サンカク（参画）プレイヤー」を生み出していくことを目指していると話しました。

グループワーク①

参加者が3〜4人のグループに分かれ、講義Ⅰと講義Ⅱについて意見を交換しました。各グループで活発な議論が行われ、「空き家相談の苦労や気を付けた点は」「新型コロナウイルスにより空き家への価値観がどう変化したか」といった多くの質問が出ました。

トークセッション

講義Ⅰと講義Ⅱを振り返るとともに、グループワーク①の質問への回答も交えて、講師2人による討論が行われました。

高橋氏は、「地域活動の運営メンバーを集めるには、月会費を負担することで責任感やビジネスとしての持続可能性を確保する手法もある」と指摘。善田氏は、「空き家バンクは空き家を売りたい人と買いたい人の環境づくり。サンカクヤの活動も地域で何かしたい人のための環境づくりだ。それぞれのターゲットは違うが、共通しているのは、まずは話を聞いてもらえる信頼関係を築くこ

とが大事ということだ」と述べました。

グループワーク②

講義内容を参考に、空き家の利活用に関する事項を参加者の地域に落とし込んで考え、講師からアドバイスをもらいました。

参加者からは「活動を展開するにあたって、周りの人をどのように巻き込んでいけばいいか」「空き家バンクを運営する上で、身に付けておいた方がよいスキルは何か」などの質問が寄せられ、地域の課題を「自分事」として捉え、現場をリアルに感じることができるようグループワークを行いました。

セミナーを終えて

空き家問題には、各地域が抱える様々な性質の課題が複雑に絡み合っています。本セミナーでは、今後の空き家活用やクリエイティブなまちづくりにつながる大きな学びや気づきを得ることができました。

◆本セミナーの講師

創造系不動産株式会社
代表取締役社長 高橋寿太郎氏
富山県朝日町企画振興課・
移住定住相談員 善田洋一郎氏

地域活性化センター

地域リーダー養成課 副参事

● 渡邊 洋馬

（青森県弘前市より派遣）

地域の幸せを創る、

私たちのソーシャルビジネス

～チャレンジを支える土台づくり～

地域活性化センターは、地域の価値を生む秘訣を学ぶことを目的として、「新たな知と方法を生む地方創生セミナー」を実施しています。10月31日（土）に「地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス」と題したセミナーをリアルとオンラインの併用型で開催し、全国各地から自治体職員など13人が参加しました。

講義Ⅰ…新たなまちづくりへの挑戦～ローカルイノベーションが地域を救う！～

和歌山県田辺市の真砂充敏市長と

企画部たなべ営業室の鍋屋安則氏が、地域課題の解決や地域資源の活用をビジネス手法で考える人材の育成とビジネスモデルの創出を目指す同市主催の「たなべ未来創造塾」について、他分野との連携の仕組みや取り組み内容について説明しました。

たなべ未来創造塾は、受講者同士がつながることで新たな価値が創造されており、塾生が次の塾生を紹介するといった自走の仕組みが出来上がっているとのことでした。大きなビジネスよりも小さいビジネスを多く生み出すために、行政が地域ががんばる人を応援し、職員が自ら考え汗をかいっていかねばならないこ

とを学びました。

クロストーク…地方創生を取り巻く、それぞれの役割の変化

真砂市長と日本政策金融公庫の須藤健文氏が講師を務め、コーディネートとして富山大学教授の金岡省吾氏が参加しました。地方創生について、産官学金のそれぞれの役割の変化をクロストークで話し合ってもらい、須藤氏は公庫の事業性評価融資の取り組みを解説、真砂氏からは「行政の仕事は事務だけでなく、チャレンジしようとする人を支える土台作りをしていかなければならない」との話がありました。

講義Ⅱ…魚津三太郎塾の軌跡～立ち上げから今日まで～

富山県魚津市商工観光課課長代理

の前田久則氏から、魚津の将来を担う企業人・地域リーダーの育成を目的とした「魚津三太郎塾」の内容、企業課題と地域課題を掛け合わせて生まれた事業について説明がありました。

魚津三太郎塾では、塾生が所属する企業の強みと地域資源を知り、将来の企業の姿をイメージして講義に臨んでいるとのことでした。同塾を核に新たな価値が生まれ、塾生同士のつながりが広がっており、地域資源を見直し、企業とともに価値を創造することで、地域課題の解決と経済の循環を両立させることが可能であることを学びました。

講義Ⅲ…人口減少時代の新たな地域づくり

金岡氏と鍋屋氏が再び登壇。金岡氏からは「小さな拠点づくり」の取り組みが全国的に進んでいない状況にあり、地域を支える次の担い手づくりのために、産官学金が連携してソーシャルビジネスの後押しをする必要があるとの説明がありました。

鍋屋氏は、たなべ未来創造塾の塾生が、起業課題と地域課題を組み合わせた、新たな商品開発を行ったことや、新型コロナウイルス感染拡大の下でも動きを止めることなく、活動した事例について紹介しました。

グループワーク

講義とクロストークの感想や疑問

について、グループワークで情報の共有と意見交換を行いました。講評では、地域の人が動き出すためには、プラットフォームを設計すること、地域の課題を「自分事」として考えることが大切であるとの言葉を頂きました。

セミナーを終えて

セミナーを受講し、地域と企業の両方の課題を組み合わせて対応することは難しいものの、産官学金が連携して地域でがんばる人を応援していかなければならないと感じました。講義やクロストークで学んだことが、参加者にとって新たな取り組みを始める一助となることを期待しています。

◆本セミナーの講師

富山大学地域連携推進機構教授・副機構長・地域連携戦略室長
金岡 省吾氏
和歌山県田辺市長 真砂 充敏氏
日本政策金融公庫田辺支店長 須藤 健文氏
和歌山県田辺市企画部たなべ営業室 価値創造係長 鍋屋 安則氏
富山県魚津市産業建設部商工観光課 課長代理 前田 久則氏

地域活性化センター

企画グループ 副参事

●鈴木 充（山形県置賜広域行政事務組合より派遣）

「赤ちゃん×絵本」で地域に「力」を 20周年を迎えたブックスタート



NPO ブックスタート 自治体支援担当

三上 絢子

全自治体の6割が実施

抱っこのぬくもりの中で、絵本を読んでもらえる幸せを、すべての赤ちゃんのもとへ。「ブックスタート」は、赤ちゃんとその保護者に「絵本」と「読みきかせ」の体験をセットでプレゼントする地方自治体の事業です。2000年に始まり、2020年11月末現在で全国の約6割にあたる1065自治体（NPOブックスタート調べ）が実施しています。これまでの20年間で約750万人の赤ちゃんが対象となりました。

その地域に生まれた「すべて」の赤ちゃんに向けて行われる本事業は、0歳児健診等の機会に、保健センター・子育て支援課・図書館などの行政各機関と、市民とのパートナーシップ（連携）によって行われています。

赤ちゃんの目の前で読みきかせをすると…。赤ちゃんは、まっすぐに瞳で絵本や読み手を見つめ、語りかけてもらった喜びを全身で表現してくれます。そんな愛らしい赤ちゃんを見た保護者はもちろん、事業に関わる地域の人たちにも、笑顔の輪が広がります。

子育てにやさしい 地域社会の実現

赤ちゃんや子どもたちが健やかに育っていくためには、医療や福祉が充実することも大切ですが、それと同時に、彼らを大切に育み、見守る、あたたかな地域社会が築かれていくことも必要です。ブックスタートはそうした「まちづくり」を可能にする施策としても注目されています。自治体の事例を紹介しましょう。

子育ての孤立を防ぐ…沼津市

静岡県沼津市では、児童虐待など子どもをめぐる様々な社会問題がある中で、その予防策を模索していた子育て支援課が中心となり、2010年に事業を立ち上げました。

当時の子育て支援課長は、事業への思いを次のように述べています。

「会場では、スタッフの笑顔の読みきかせで子どもが笑顔になり、子どもの笑顔が保護者に、そしてまたスタッフに戻ってくるという『笑顔の循環』が生まれ、ブックスタートは単に絵本を渡すだけの一方的なものでなく、人と人をつないでいくことを実感しています。絵本を通じて親に届けたいのは『子育ては親だけでなく、社会も手伝うよ』というウエルカムメッセージです。児童虐待に陥る親に共通している状況に『子育ての孤立』があるといわれていますが、ブックスタートは子育てを社

会的に孤立させないために有効に機能するものだと思います」

市では「すべて」の親子が対象であることを意識し、7カ月児健康相談でのブックスタートに参加できなかった方には、家庭訪問などを通じて絵本を届けています。

市民ボランティアが 事業の力に…新潟市

新潟市では、2011年より1歳児を対象とした歯科健診で本事業に取り組んでいます。「日本一子育てにやさしい都市」を掲げる市にとって、ブックスタートはそのメッセージを子育て世帯に直接伝える貴重な機会です。約160人の市民ボランティアが事業に協力し、年間出生数約5300人の赤ちゃん一人ひとりに対応しています。

子育てにやさしい都市は、行政の力だけで実現できるものではありません。地域の未来を担う赤ちゃんの誕生を喜び、迎え入れる市民の存在が大きな力になります。新潟市において、ブックスタートはそれを象徴する事業になっています。また、保護者やボランティアからの評価も高く、低額な予算で実施できるという費用対効果の高さも魅力です。

子育て世帯の 定住促進に…南山城村

過疎化対策を課題とする自治体も、ブックスタートに着目しています。年間出生数が10人以下という状況が続いている京都府南山城村は、2014年よりブックスタート事業を開始。自然豊かな地での子育てを希望し移住してきた家族を、地域ぐるみで大切に育んでいくことも目的のひとつです。

4世代同居の家族からは、「おおばあちゃん（曾祖母）が、絵本でひ



「絵本」と、絵本を楽しむ「体験」をセットでプレゼント

孫をあやしてくれている」といったエピソードも聞かれています。

赤ちゃんが 「力」を与えてくれる

「『出産おめでとう。生まれてきてくれてうれしいよ』と言っていただいているようで、とてもうれしかったです」

これは、ブックスタートを体験した保護者の言葉です。我が子とともに、地域の方のやさしい声での読みきかせを体験し、その心地よさに、笑顔で会場を後にした様子が目に浮



赤ちゃんは絵本に夢中！

かびます。ブックスタートは、健診の合間、5分ほどで行われる事業ですが、子育てのスタートラインに立つたばかりの保護者にとって、その数分が力強いエールとなりうることを、この言葉は示しているように思います。手渡された絵本は、そのエールを形にしたものともいえるでしょう。

日本ではブックスタートが始まって20年。この間、平成の大合併や自然災害の多発、急速に進んだIT化など、社会には大きな変化がありました。しかしながら、会場で赤ちゃんを見ていると、その小さな体には、どんなときもたくましく成長していく大きな「力」が宿っていることに気づきます。

ブックスタートは、赤ちゃんの幸せを願い、健やかな育ちを応援する事業ですが、それと同時に、大人が赤ちゃんから力をもらう事業でもあるように感じます。「未来」を担う赤ちゃんのために最善を尽くすこと

によって、大人も地域も元気になります。ブックスタートは、そんな魅力をもった事業です。



赤ちゃんを中心に、人と人がつながります



母子保健、子育て支援、読書支援等の視点からも可能性が見いだされます



「森林から創まる地域創生」の 実現に向けて

―ウッドスタートから新たな森林活用へ―



兵庫県宍粟市地域創生課 主査

● 朱山 徹

県内初のウッドスタート宣言

兵庫県の中西部に位置する宍粟市は、面積の約9割を山林が占め、県内最高峰の水ノ山、第二峰の三室山、第三峰の後山という1000mを超える山々がそびえる自然豊かなまちです。市では「森林から創まる地域創生」をまちづくりのテーマに掲げて豊かな森林資源の活用を進めており、平成31年3月24日に兵庫県で初となるウッドスタートを宣言し、「東

京おもちゃ美術館」との調印式を行いました。

調印式に合わせて木育キャラバンを開催するとともに、式に出席した8組の家族に誕生祝い品「しその箱庭」を贈呈し、宍粟市の木育の取り組みがスタートしました。しその箱庭は、宍粟市の森林や川、自然に囲まれて生活する家族をイメージし、地元産材で作った木箱の中に山や木、家、人のかたどった木のおもちゃが入っています。子どもたちが、成長



木育キャラバン



誕生祝い品「しその箱庭」



木工ワークショップの様子

に合わせて想像を膨らませながら遊ぶことができる市のオリジナルです。

木育で子どもの心を豊かに

ウッドスタート宣言後に、最初に取り組んだことは子育て環境における木育の推進でした。宣言の翌年度には、行政窓口や生涯学習、子育てなどの機能を集約し、人が集える拠点施設として整備計画を進めていた一宮市民協働センター内を木育推進の拠点として、空間の木質化や木のおもちゃの導入を進めました。そのうち何点かは、地元のおもちゃ職人によるオリジナルのおもちゃとなっています。令和2年4月から運用を開始し、遊戯室は「もくもく広場」という名称とし、市内の子どもたちに木の香りや温もりを感じられる環境を提供しています。

また、市内の幼稚園・保育所・子ども園の先生方を対象として、木育インストラクター養成講座を開催するとともに、各園所に木製玩具を導入しました。この講座をきっかけに、宍粟市だからこそできる子育て・教育環境づくりを先生方に意識してもらえたのではないかと考えています。現在は、園所における自発的な活動を進めていくために、木工ワークショップ事業を行っています。ほとんどの子どもたちがのこぎりややすりを初めて使う中で、同じ木の材料でも木目や色が違うこと、のこぎり

で切った木の硬さややすりがけ前後の木の感触の違いを体験してもらうことができました。長時間の作業に集中して取り組む子どもたちを見ると、小さい頃からこのような機会を提供することの必要性和木育の可能性を感じます。

さらに取り組みを進めているのが木のおもちゃの貸し出し事業です。令和2年度中に木のおもちゃを整備し、市内の子育て団体などへの貸し出しや、子育てイベントでの活用を予定しています。

これらの取り組みで、子どもたちがもつ身近に木や森林を感じる環境を提供できればと考えています。

学生や大人も巻き込んで

現在は、主に子どもを対象とした木育に取り組んでいます。木育の可能性をさらに広げていくためには、もつと学生や大人も巻き込んでいくことが必要だと感じます。そういった中で、市内にある県立森林高等学校と連携して木や森林の魅力を伝える広報物を中高生へ配布する取り組みや園所での木工ワークショップ事業で地域人材の活用を進めています。

今後は、さらに多くの人を巻き込みながら、木育を通して木や森林への理解を深めてもらい、その魅力を広く知ってもらうことで「森林から創まる地域創生」の実現につなげていきたいと思っています。

— 日本橋イベントスペース 令和3年度の出展団体募集！ —

日本橋イベントスペースとは

一般財団法人地域活性化センターでは、各地域の産品や観光PR等を目的としたイベントを実施するためのイベントスペースを地方公共団体等の皆様へ提供しています。

イベント実施場所

会場：東京都中央区日本橋 2-3-4
日本橋プラザビル 1階 南広場

[1日の乗降人員約 46万人!]

東京駅八重洲北口より徒歩 4分

[1日の乗降人員約 20万人!]

地下鉄銀座線日本橋駅 B3 出口より徒歩 2分

令和3年度の出展団体を募集します

募集期間：1月14日(木)～2月19日(金)

令和2年度に引き続き、令和3年度も日本橋イベントスペースの提供を行います。地域の特産品や観光情報などを首都圏でPRする絶好のチャンスです。応募の詳細は、当センターホームページでご確認ください。



地域活性化センター イベントスペース

検索



令和3年度利用料金

(テント貸出料が令和2年度の料金から変更になっておりますのでご注意ください)

利用する月	テント貸出料 (テント1張/日あたりの単価)	会場使用料 (1日あたりの単価)
令和3年4月～令和4年3月	20,000円	12,000円

※試飲・試食用テントの利用についても、上記テント貸出料の単価と同額です



【お問い合わせ】 情報・広報グループ 担当：吉岡

TEL：03-5202-6138 MAIL：event_space@jcrd.jp



高知県佐川町長

堀見 和道

植物と共にあるまち 佐川町

～牧野富太郎博士に想いをよせて～

「憂鬱は花を忘れし病氣なり」

「草を褥に木の根を枕 花と恋して五十年」

「朝夕に草木を吾れの友とせば心淋しき折節もなし」
これらは高知県佐川町出身で、日本における植物分類学の基礎を築き、自らを「植物の精」と称した牧野富太郎博士が詠んだ歌であります。昨年、世界中で猛威をふるった新型コロナウイルスの影響で、この美しい地球上で暮らす我々人間は、生き方を変えることを求められ、憂鬱な気分や淋しさを感じた方々もいるのではないのでしょうか。

これからの「withコロナ」の時代は、感染拡大に注意を図る新しい生活様式だけではなく、人間だけ良ければいいという生き方をせず、植物を含め地球上のすべての生き物と調和を図りながら我々人間が暮らしていくことが、真に求められるのではないかと感じています。

佐川町では、牧野博士の故郷として植物と共にあるまちを目指し、第5次佐川町総合計画「みんなでつくる総合計画」の中で、「まちまるごと植物園」(※)のアクションを掲げ、みんなで取り組みを進めています。これは、個人の庭先やお店の軒先、学校や駅のまわりなど、町中の至るところで草花を愛でることができ、みんなで植物を育てることを楽しむまちにしたい、との思いが込められた取り組みとなっています。

また7年前から、このアクションの核となる事業として、牧野博士ゆかりの「牧野公園」整備事業にも取り組んでいます。10年間の整備目標として、「植物の精」が息づく『聖地』にふさわしい公園づくりをし、博士ゆかりの植物150種を観賞できる公園とすることを掲げています。ボランティア組織である「はなもりC・LOVE」のメンバーを中心に週1回集まり、公園の除草を繰り返し、剪定を行い、公園づくりに取り組んでくれています。

特筆すべきは、牧野博士ゆかりの野生植物は市場からの入手が困難であるため、町内外に自生する樹木・山野草から採取したタネを播いて育苗し、公園に植え付けるといった大変で地道な作業をしてくれている、ということ

です。

このように、町民の思いのこもった牧野公園には県外からのリピーターも多く、また町外からボランティア活動に参加してくれる方も少しずつ現れています。牧野博士は「植物を育てることで思いやりの心が育まれる」と言われており、今後も「まちまるごと植物園」の取り組みを継続し、子供たちを含め少しでも多くの住民が植物を育てることを楽しみ、思いやりあふれる幸せなまちづくりに参画する町にしていきたいと考えています。

また、佐川町の面積の半分は、植物である檜と杉の人工林であり、先人の思いのこもった山林を放置したままにせず、管理し、切り出した木を活用し、持続可能な森林づくりに挑戦するため、7年前から「自伐型林業」の事業化に取り組んでいます。担い手として、7年間で地域おこし協力隊を31人採用し、卒業生のうち10人が林業に従事してくれています。

役場が主体的に山林の集約を行い、山主と管理契約を結び、その山を卒業生等に管理してもらう形での森林管理を町として進めています。粘り強く継続して取り組んだおかげで、「自伐型林業」といえば佐川町と認知されるようになり、ありがたいことに協力隊の募集に対しても応募していただけの状況が続いています。今後も日本の林業のあり方を示す、一つの形として確立できるよう、取り組みを進めていきたいと考えています。

2年ちよつと後には、「植物と共にあるまち佐川町」を具現化した道の駅をオープンさせる予定です。基本計画の中で、道の駅の名前を「まきのさんの道の駅・佐川」と決定しました。日本中から訪れてくれたお客様が、牧野博士ゆかりの植物に触れ、笑顔で楽しまれている様子を思い描き、これからもチーム佐川の監督として、まじめに、おもしろく、職務にまい進してまいります！

※まちまるごと植物園のフェイスブック

<https://www.facebook.com/machinarugoto>.

shokubutsuen/

北九州市は福岡県の北部に位置し、1901年の官営八幡製鐵所操業以来、「ものづくりの街・北九州市」として発展してきました。

城下町として栄えた都心・小倉をはじめ、明治から国際貿易港として繁栄した門司港、日本の製鉄の歴史とともに歩んできた八幡など、多様な歴史と文化を持った街が融合した都市でもあります。

また、周囲を海と山に囲まれた地域特性から、「関門海峡たこ」「豊前海一粒かき」「合馬のたけのこ」「小倉牛」など、新鮮な海の幸・山の幸に恵まれており、これらの食材を活かした豊かな食文化が根付いています。

2018年10月、北九州市は夜景の素晴らしい街として、長崎市、札幌市とともに「日本新三大夜景都市」に認定されました。ケーブルカーとスロープカーで登る皿倉山からの大パノラマ夜景をはじめ、門司港レトロ展望室から眺める関門海峡の夜景や、船上から眺める工場夜景など、バラエティに富んだ夜景を楽しむことができます。



日本新三大夜景都市・北九州市

■皿倉山からの夜景

北九州市の代表的な夜景スポット・皿倉山。標高 622 ㍎からの夜景をぜひお楽しみください



■ライトアップされた小倉城
400 年の歴史を持つ小倉城。夜間はライトアップされ、勇壮な美しい姿を闇の中に浮かび上がらせています



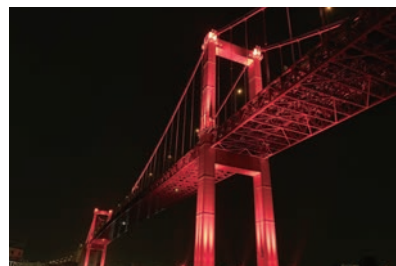
■門司港レトロ展望室から眺める夜景
建築家・黒川紀章氏が設計したタワーの 31 階展望室から眺める夜景。日本夜景遺産に認定されています



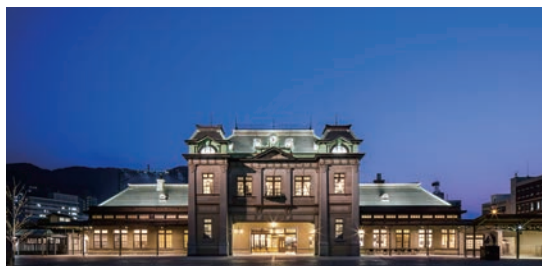
■和布刈公園第二展望台から眺める夜景
ライトアップされた関門橋や対岸・下関市の夜景を望むことができます。日本夜景遺産に認定されています



■小倉イルミネーション
毎年冬季に小倉都心部で開催されるイルミネーションは、ライトアップ部門の日本夜景遺産に認定されています



■ライトアップされた若戸大橋
真っ赤にライトアップされた橋が人気のフォトスポット。洞海湾を横断する渡し船から眺めるのもおすすめ



■ライトアップされた JR 門司港駅
国の重要文化財に指定されているネオ・ルネッサンス様式の駅舎。大正時代の面影を残す美しい建物は必見です



■戸畑祇園大山笠
ユネスコ無形文化遺産に登録されている戸畑祇園大山笠は、歴史文化部門の日本夜景遺産に認定されています

地域づくり 1 月号

2021 年 1 月 1 日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えします。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



スマホアプリを活用した 地域づくり

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- | | |
|--|---|
| <p>2~5 基調論文／田畑恒平
スマートデバイス向けアプリによる地域活性化</p> <p>6~7 秋田県／内藤陽平
「秋田GO! ENアプリ」で就活情報配信</p> <p>8~9 福島県須賀川市／和田晃司
元消防団員が考案した消防団のためのアプリ</p> <p>10~11 埼玉県越谷市／白井俊市
「南越谷地区LINE」でまちづくり</p> <p>12~13 千葉県／一般財団法人地域活性化センター編集室
スマホアプリで子育て支援</p> <p>14~15 千葉県勝浦市／志村尚輝
災害時の情報伝達にアプリ活用</p> <p>16~17 石川県野々市市／生水達也
アプリ「結ネット」でつながる地域</p> | <p>18~19 石川県加賀市／大幸喜徳
スマホ一つで行政サービス申請</p> <p>20~21 京都府宇治市／田中真也
世界初!? 横スクロール系観光アクションゲーム</p> <p>22~23 兵庫県丹波市／山口圭司
アプリで森林管理を効率化</p> <p>24~25 岡山県西栗倉村／村山智美
関係人口を創出・醸成するアプリ村民票</p> <p>26~27 島根県松江市／山内 巧、今田浩二
国宝天守と城下町の魅力再発見</p> <p>28~29 宮崎県／木下貴友
アプリで公共交通機関の利便性アップへ</p> <p>30~33 副基調論文／福野泰介
データシティ鯖江からサイバーバレーへ</p> |
|--|---|

2021年1月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



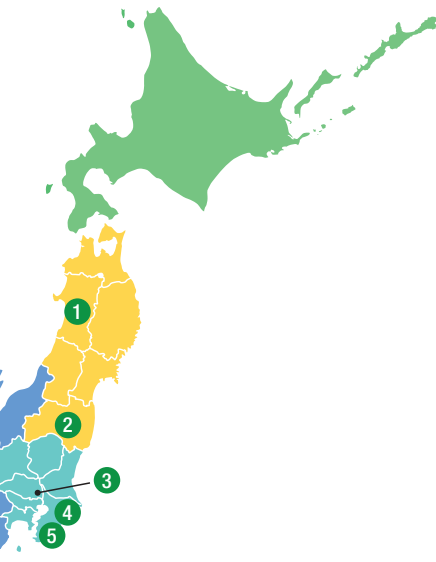
スマホアプリを活用した地域づくり



② 福島県須賀川市 (p8-9)
アプリ「S.A.F.E.」を最初に導入した須賀川市消防団



① 秋田県 (p6-7)
高校生向け合同企業説明会での「秋田GO! ENアプリ」の説明の様子



④ 千葉県 (p12-13)
スマホアプリ
「ちば My Style Diary」のチラシ



③ 埼玉県越谷市 (p10-11)
「南越谷地区LINE公式アカウント」に関する打ち合わせの様子



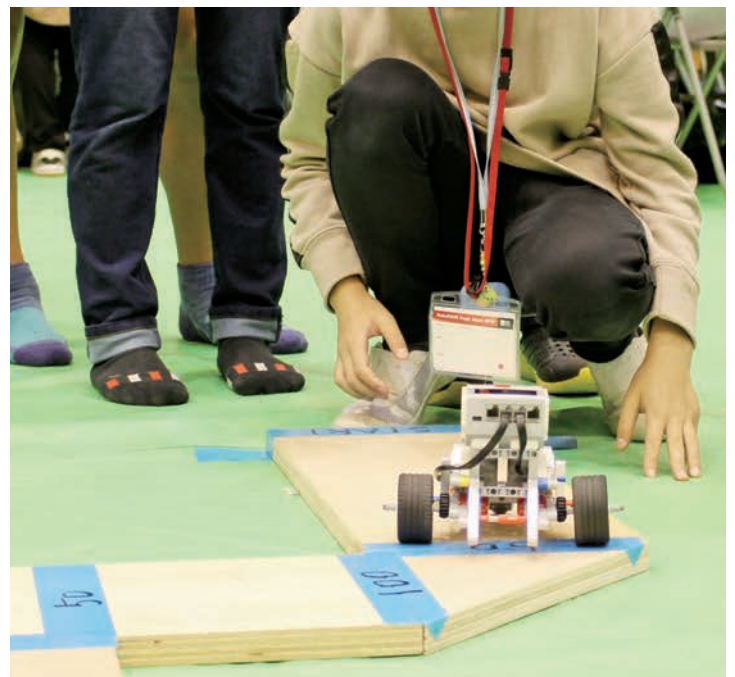
⑥ 石川県野々市市 (p16-17)
結ネットを活用したまちづくりなどで野々市市と市連合町内会、シーピーユーが連携協定締結



⑤ 千葉県勝浦市 (p14-15)
勝浦市地域コミュニケーションアプリ。防災情報や地域情報を声や文字情報でお届け



⑧ 京都府宇治市 (p20-21)
宇治市ゲームに参加してもらった皆さんのキャラクター



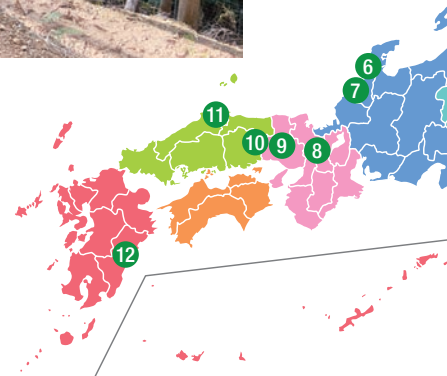
⑦ 石川県加賀市 (p18-19)
加賀ロボレーブ国際大会の様子



⑩ 岡山県西栗倉村 (p24-25)
西栗倉村を拠点に事業に取り組むローカルベンチャーたち



⑨ 兵庫県丹波市 (p22-23)
森林調査にmapryを活用



⑫ 宮崎県 (p28-29)
MaaS実証実験開始の記念式典。宮崎県知事、宮崎市長、日南市長、九州運輸局長らが出席



⑪ 島根県松江市 (p26-27)
江戸時代の松江城と城下町をARVRで再現

スマートデバイス向けアプリによる地域活性化

―運用を見据えた初期設計が成功のカギ―



京都産業大学外国語学部 准教授・博士（経済情報）
地域活性化アドバイザー

● 田畑 恒平

はじめに

スマートフォンをはじめとするスマートデバイスは我々の生活に根付いており、昨年来のコロナ禍にあつては、もはや生活を支えるメインのライフラインと言えるほど重要な位置を占めています。特に、全ユーザーを対象に積極的な導入が進められている「接触確認アプリ」や「Go To キャンペーン」をはじめとした政府主導の様々な取り組みは、スマートデバイスを活用することを前提として設計されている施策となっており、ユーザーサイドにデジタルリテラシーを求める動きが政策上でも加速していると言えるのではないのでしょうか。

また、地方に目を移していくと地域活性化のあらゆる場面において、スマートデバイス向けアプリケーション（以下、特別な場合を除き「アプリ」

と表記）を活用したサービスが様々に運用されている実態があります。特にスマートデバイスならではのAR（拡張現実）やVR（仮想現実）などの機能を活用したアプリを開発することによって、コンテンツをリッチにし、話題性を上げることによって地域活性化につながっている事例も見られます。

一方で、スマートデバイス向けのアプリの企画・製作・運用には様々なリスクがあることをはじめから意識して、運用計画を策定しているケースはまだ少ないのではないのでしょうか。せっかく、多額の予算をかけてコンテンツの豊富なアプリを制作し、ローンチしたとしても、継続的に有効性を持って使用されなければ存在意義が薄れると言えるでしょう。

自治体が作る

スマートデバイス向けアプリの分類

スマートデバイスの急速な普及は、行政サービス

筆者プロフィール

田畑 恒平氏
(たはた・こうへい)

1974年生まれ、東京都中央区出身。京都産業大学外国語学部 准教授・博士（経済情報）。広告会社にてデジタル施策の企画制作、衛星放送会社にてデジタルマーケティング業務に従事した後に現職。この他にデジタルクリエイティブ会社代表、事業会社顧問（データベースマーケティング、CRM）、社外取締役、地域団体の地域活性化に関するアドバイザーなどを務める。専門は情報学、芸術工学、映像論。

種類	内容
観光系	地域観光情報紹介、地図情報表示、ナビゲーションなど
行政サービス系	ゴミ分類、災害避難情報、行政情報、地域コミュニティなど
エンターテインメント系	地域をモチーフにしたゲーム、ゆるキャラなどを活用したARアプリなど

表1 地方自治体・公共団体によって提供・運用されている
スマートデバイス向けアプリの分類

スの提供の形を変えるほど影響を持つてきていることは明らかです。行政機関をはじめとした公的な機関もスマートデバイス向けアプリを活用した行政サービスを広く展開しています。地方自治体によって提供・運用されているスマートデバイス向けアプリを概観すると、大きく表1のような形に分類可能となります。これらのほかにも、API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）の開放、プラットフォームの提供、オープンデータの開示と活用促進によって、自治体が何らかの形で関与するスマートデバイス向けアプリは相当数存在します。

このことは、「観光案内」というキーワードで検索した場合、アンドロイドOS向けのアプリプラットフォーム「Google Play」では118件のヒットが見られ、すし、「ゴミ分別」に関するキーワードで検索すると90件以上のヒットが見られることから明らかにだと思えます。また、これらの分類された機能を複合的に併せ持つ「ハイブリッド型アプリ」も存在します。

表1で示した、各地域において提供・運用されているスマートデバイス向けアプリの多くは、自治体や地域団体（観光協会など）が開発（もしくはアプリ制作会社に開発依頼）し、自身の管理の下で運用・公開しているものです。これらのアプリをその機能性と特徴ごとに見ていきます。

例えば、観光系アプリとしては札幌市の「札幌いんふお」、京都府の「KYOTO Trip+」などの標準的な地域観光情報紹介アプリがあります。さらに、岡山県備前市でインバウンド観光に活用されている、音声による観光ガイドアプリ「BIZEN Audio Guide」、岐阜城（岐阜市）でのフリーWiFi開始の記念として開発されたAR機能搭載の「岐阜ARナビ」など、スマートデバイスならではの機能を活用したオリジナルアプリが存在しています。

加えて、独自アプリを開発するのではなく、AR機能を活用したスマホゲーム「ポケモンGO」のGOスナップショット機能を活用し、お気に入りのポケモンと伊豆半島の風景を背景にARフォトを撮影してSNSに応募するタイプのフォトコンテストである「伊豆半島ポケモンプロジェクト」などの取り組みも挙げられます。

このように観光系アプリは多種多彩であり、様々な手法で話題化と利用者拡大、利便性の向上を図っています。

次に、行政サービス系アプリには、ゴミの分別や災害時の避難誘導など実生活に直結したアプリが多く、インターフェースや機能も観光系アプリと比較すると落ち着いたものが多い傾向があります。加えて、行政サービス系アプリの特徴として

挙げられるのが、その大部分はゴミの分別や避難経路など「行政が一方的に発信する生活情報を提供するもの」であり、「住民参加型のアプリが少ない」ということです。

「住民参加型」というのは、この場合、住民がアプリの利用者としてだけでなく情報提供者としてアプリの運営に主体的に関わっていることを指します。しかし、こうした住民参加型アプリがまったく存在しないわけではありません。このアプリの代表例として挙げられるのが、千葉市が展開する「ちばレポ」というアプリです。これは、市民が道路補修などの改善を市に要求する場合、その場所の状況を写真に撮り、GPSによる位置情報を添え、アプリを通して市に通報し、市はその情報を活用し課題解決に向けて具体的なアクションを起こすという仕組みになっています。

大きな市域を抱える自治体では、以前から細かいところまで行政サービスが行き届かない面が指摘されており、住民の自治体に対する満足度への悪影響を及ぼしてきました。しかし、このアプリは行政の向き合うべき細かな課題を住民発信で吸い上げる仕組みとすることで、行政の即応性を強化し、かつ行政も無駄な動きを極力抑えることに成功した画期的な事例であると言えるでしょう。

最後に、エンターテインメント系アプリです。自治体が主体となってアプリを開発する際には、エンターテインメントに特化したアプリを制作することは難しいと言わざるを得ません。そうした中で、観光・特産品PRに特化したアプリとして、和歌山県有田市の特産品である有田みかん栽培をリアルに体験できるシミュレーションゲームを搭

載した「AR-ARIDA」が特徴的です。（「AR-ARIDA」は現在配信停止中です）

このアプリは、「画像認識AR技術を活用した自治体初の公式アプリ」であり、有田みかんのゆるキャラ「あり太くん」と、有田みかん大使のお笑い芸人「ハリセンボン」が力を合わせて、有田みかんを栽培するというリアル体験シミュレーションゲームを通じて、有田みかんをPRするアプリとなっています。このため、エンターテインメントの要素が前面に出た自治体アプリとして話題になったものでした。

このように、自治体の展開するアプリが様々な側面において、その活動を支える役割を担っていることは明らかでしょう。しかし、これらのアプリの課題として挙げられるのがその利活用の実態です。例えば、「AR-ARIDA」では、ダウンロード数が公開から2年間で8万件を突破しましたが、プレゼントへの応募件数は月100件前後で推移していました。

このことは、アプリのダウンロード数自体は拡大していましたが、恒常的に使っているユーザー（アクティブユーザー）の数には大きな変化がみられないことの表れと言えます。つまり、アプリの利活用という視点で見した場合、大きな成果を挙げているとは言えないと思います。

スマートデバイス向けアプリの現状と課題

自治体が作成するスマートデバイス向けアプリの現状を探ってみますと、内実はかなりシビアな運用を迫られているという実態に突き当たりま

す。数年前に公開されたスマートデバイス向けアプリのうち、今でも公開・運用を続けているアプリは実はそれほど多くありません。それはなぜでしょうか。その原因を明らかにすることが、新たなアプリを導入していくために必要な視点となると考えます。

長崎県平戸市の観光情報を紹介する平戸観光ナビ「ウェルカモメ」というスマートデバイス向けアプリが、2020年4月1日をもって配信停止となりました。このアプリは2012年3月にリリースされ、平戸エリアの観光名所、宿泊、グルメ等の観光に必要な情報や地図を利用した各スポットへのルート案内▽観光をより一層楽しむためのイベント情報紹介▽年齢・性別によるお勧めコース紹介▽観光地でのアルバム作り▽スタンプラリーやARによる地元案内機能など、観光客向けの「おもてなし」をテーマに掲げた多機能型観光アプリでした。

では、なぜこのアプリは配信停止になったのでしょうか。配信停止の理由は以下のような事項でした。

- ① 観光案内から市民と行政が連携するアプリへの進化を計画しているため
- ② スマートフォンプラウザ対応のウェブページが普及し、コンテンツが重複しているため
- ③ 運用コスト、メンテナンス、サーバーの更新費が増大したため
- ④ 公開時に比べるとSNSなどの汎用的なウェブサービスが充実し、一般化しているため
- ⑤ 数多く公開されるアプリの中に埋もれてしま

い、ダウンロード・インストールさせる仕組みがうまく機能していないため

特に⑤においては、約8年間の公開期間中にこのアプリをダウンロードして会員登録したユーザー数は9662人とどまったのです。平戸およびその周辺への観光客数は平均すると年間約170万人ほどです。したがって9662人／170万人×8年＝0.07%＝会員登録率になります。この数字を多いと見るか少ないと見るかは各自治体のKPI（重要業績評価指標）に依拠しますが、平戸市としては以上のような理由から約8年の事業期間をもって「ウェルカモメ」を終了としました。

一方、観光アプリとして存続に成功しているものも存在します。例えば、奈良県ビジターズビューローが展開する「奈良観光公式」アプリ（図1）です。このアプリは、奈良県が提供する観光公式アプリであり、奈良県観光公式サイト「あをによしなら旅ネット」に登録されている観光施設やイベント情報を地図やジャンルで検索することができます。さらに、奈良県で観光当日に行われている行祭事やイベント情報も素早く調べることが可能となっています。

初期版は2013年1月にリリースされており、7年以上続いているロングライフなアプリと言えます。では、なぜこのアプリはこのように長い期間にわたって存続することができているのでしょうか。その理由は「あをによしなら旅ネット」に求めることができます。

このアプリは当初の設計段階から「あをによしなら旅ネット」のコンテンツデータをアプリ側で



図1 「奈良観光公式」アプリ 画面キャプチャ

まとめとして

「ゲーミフィケーション (Gamification)」という言葉をご存じでしょうか。おそらく、地域活性化に積極的に取り組む方々の大多数は聞いたことがあると思われるし、実践されている方も多いいかもしれません。しかし、我々は本当にゲーミフィケーションという言葉で正しく理解できているのでしょうか。

株式会社野村総合研究所によると「人を夢中にさせるゲームのメカニズムを応用し、ゲーム以外の分野で利用者の行動を促す手法」と定義しています。加えて、ジッハーマン (Zichermann) とカニンガム (Cunningham) による著書「Gamification by Design」(2011年)によると「ユーザーをひきつけ、課題を解決するために、ゲームの思考方法やメカニクスを用いるプロセス」であるとの記述があります。どちらの定義に従っても、「ゲーム的要素もしくはゲームの手法を取り入れた形」で「ユーザーや参加者のとる行動に対し影響を及ぼす仕組み・仕掛け」であることが明らかです。

次にゲーミフィケーションによってもたらされるマーケティング効果についてです。神馬豪・石田宏美・木下裕司共著の「ゲーミフィケーション」(2012年)は、「ゲーミフィケーションを応用することによって、モチベーションを高め、ブランドや企業への愛着心を高め、更には忠誠心を抱かせることができる」としています。また、井上明人著の「ゲーミフィケーション」(ゲーム)が

ビジネスを変える」(2012年)は、「ゲーミフィケーションが大きな強みを持つと考えられている分野の一つは顧客との関係性の強化や、サービスの継続性を上げる仕組みである」と述べています。

このように、ゲーミフィケーションとはエンターテインメント的なゲームそのものを指すのではなく、あくまでも顧客との深いつながりを重視する現代的なマーケティングにあつて、顧客とブランドとの「絆」を築くひとつの方法だということです。したがって、必ずしも「遊び」の要素は必要ではありません。ここで重要なことは、いかにユーザーの感情を揺さぶるコンテンツや仕掛けを用意するかということなのです。そして、我々にはこれらを実現するために入念な準備、トライ＆エラーの繰り返し、そして何より粘り強い継続性と一貫性が求められていると言えるでしょう。

以上のように、スマートデバイス向けのアプリを取り巻く環境は、厳しい競争にさらされる「レッドオーシャン」だと言えるでしょう。しかし、各地域にはその地域にしかない、その地域だからこそ語れる魅力的なコンテンツが埋もれているはずです。それらを丹念に掘り起こし、ユーザーの感情にアプローチできるゲーミフィケーションを意識した仕掛けや表現方法で伝えること、そして、伝える手段としてアプリを活用するのであれば、当初の設計段階から継続的な運用を意識し、初期費用だけでなくランニングコストに配慮した計画を立てて実行していくこと、また、それらをサポートしてくれるパートナーの存在が非常に重要となります。

「秋田GO!・ENアプリ」で

就活情報配信

— 高校生、大学生の県内定着・回帰に向けて —



秋田県あきた未来創造部
移住・定住促進課 主査

・ 内藤 陽平

アプリに着目した背景

人口減少が進む中、多くの地方自治体は、若者の県内定着と回帰に向けて、いろいろなアイデアを出し合いながら取り組みを行っていることとあります。中でも、県外に進学した大学生などに、県内就職支援に関する情報を届け、実際にマッチングイベントなどに参加してもらうことは、どの自治体でも苦労しているのではないのでしょうか。

秋田県では、独自の就活情報サイト「Kocchake（こっちゃけ）」を立ち上げ、合同企業説明会などマッチングイベントの開催情報をはじめ、県内企業の基本情報や採用情報、インターンシップ情報などを発信しています。また、県東京事務所に学生相談を専門に行う「あきた就活サポーター」を配置し、対面での相談対応に加え、今年度からオンラインのウェブ会議システムを活用した相談

対応もスタートしました。

こうした取り組みに加え、学生のほとんどが所有し、情報収集において不可欠な存在となっているスマートフォンに着目し、平成29年2月から運用を開始しているのが、県内就職者向け優待制度「秋田GO!・EN（ご縁）アプリ」です。

このアプリは、進学や就職をきっかけに県外に転出した高校生や大学生には、秋田との「ご縁」が薄くならず、むしろ「ご縁」を深めてもらいたい、そして秋田を全く知らない人には、新たに秋田との「ご縁」をつくってもらいたいとの思いから生まれました。

利用のおおまかな流れは、アプリの登録ユーザーに対し、県から就職イベントの開催情報が配信され、ユーザーは、イベントに参加することで「ポイント」を獲得できます。ポイントは、県内企業が提供する優待サービスに利用できる仕組みになっています。

特定の情報を入手したい場合、インターネットのサイトであれば、自分から情報にアクセスしなければなりません。アプリのプッシュ通知機能（スマホのロック画面に任意のメッセージを表示する機能）を活用することで、届けたい情報を直接ユーザーに配信することが可能になります。県側のメリットとしては、イベント情報をダイレクトにユーザーに届けることができる点、ユーザー側のメリットとしては、イベント情報をいち早く入手でき、かつ、獲得したポイントで優待サービスを受けられる点が挙げられます。

イベント情報配信までの流れ

秋田GO!・ENアプリによりイベント情報を配信するまでの流れは、年度当初に県庁各部局や大学などの関係機関、市町村に対し、高校生や大学生、既卒者の県内就職に結びつくイベントの照会を行い、回答があったイベントのうち要件に合致するものを、秋田GO!・ENアプリのポイント付与対象イベントとして認定し、開催情報などをアプリに掲載します。

次に、当該イベントが開催される前月に、イベントの主催者に対し、ポイントを付与するための「QRコード」や、ポイントの獲得方法を記載したユーザー向けの説明書を送付します。それらを受領した各イベントの主催者はイベント当日に、QRコードを会場内の受付テーブルや壁などに貼付し、参加したユーザーに対し、アプリのポイント付与について周知するとともに、QRコードの読み取りを誘導します。



秋田GO!ENクーポン

ドリンクバー無料

有効期限：2020/11/03 13:37まで

会員登録が必須。次回も割引適用。来店時毎にご提示下さい。ご本人のみご利用いただけます。

他クーポン・割引との併用：不可

クーポンを発行しました。有効期限内に利用してください。

戻る



アプリ上からクーポン券を発行。当該クーポン券は60分で自動的に消失するようにできている



秋田GO!ENアプリのイラスト（商標登録済）



秋田県就活情報サイト「こっちゃけ」内にある「秋田GO!ENアプリ」の紹介サイト

ユーザーのアプリ利用方法

アプリは、「App Store」や「Google Play」から無料でダウンロードすることができます。ダウンロード後に、まず氏名・住所・性別・出身都道府県などの基本情報を登録してもらいます。この時点で、アプリ利用開始ポイントと特典ボーナスポイント（計3000ポイント）が付与されます。また、ユーザーは、対象イベントに参加し、会場内に掲示されているQRコードを読み取ることで、そのイベントに係るポイント（例えば、県主催の合同

就職説明会は3000ポイント）を獲得できます。

なお、ポイントの獲得に当たって、その場でアプリをダウンロードしても対応できるため、イベントに参加した未登録者に対し、会場でのダウンロードと登録を積極的に勧奨し、登録者の拡大に努めています。

優待サービスの利用方法

ユーザーは、優待サービスの提供店舗を訪問した際、アプリからクーポン券をスマホ上に表示し、当該店舗の店員がそのスマホ画面のクーポンを確認することで、優待サービスを受けることができます。

優待サービスは、カラオケ店でドリンクバーが無料になるサービス（1000ポイント）やヘアークット代20%割引（3000ポイント）などの身近なものから、不動産の仲介手数料20%割引（1500ポイント）や新

車購入時における5万円分のオプションプレゼント（3000ポイント）といった高額なものまであり、令和2年10月末時点で120社261店舗に協力してもらっています。令和元年度のサービス利用件数は約1000件となっています。

これらのサービス提供は全て各企業の厚意で対応してもらっており、県と民間企業が一体となつて若者の県内定着と回帰に取り組んでいます。

登録者数拡大に向けて

アプリ登録者数は令和2年10月末現在で約2700人ですが、そのさらなる拡大を図るため、毎年、県内の高校や大学などを訪問して説明会を開催するとともに、高校生や大学生向けの就活イベントにおいて、PRポスターの掲示やチラシの配布などを行っています。今年度は新型コロナウイルスの影響で、多くのイベントが中止となったため、例年より新規の登録者数は少ない状況ですが、対面でのマッチングイベントの開催も徐々に増えてきているので、積極的なPRを行い、アプリの普及拡大に努めていきたいと考えています。

秋田県は、毎年の全国学力・学習状況調査において、小・中学生ともに成績が全国上位となっており、優秀な人材をいかに県内にとどめるか、または、県外の大学などで学んだ後に帰ってきてもらうかが大きな課題となっています。今後も、アプリを通じてイベント情報などの配信により多くの参加者を集め、さらにその効果が認識されることで登録者数が拡大し、結果として、秋田に就職してくれる人が一人でも増えるよう取り組んでいきます。

元消防団員が考案した

消防団のためのアプリ

— 迅速な消火活動をサポート —



情報整備局 代表

・ 和田 晃司

消防団として感じた課題

平成25年12月、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立しました。自主防災組織などが教育訓練を受ける機会を充実させることなどをうたっており、今後ますます消防団の重要性は高まっていくと考えられます。

しかし、消防団を取り巻く環境は非常に厳しいのが実情です。消防団員数は、昭和40年から平成30年までに約63%に減少。しかも、消防団の被雇用者率は同じく26・5%から73・6%にまで増加し、サラリーマン化も進んでいます。勤め先が遠方にあたり、勤務中だったりして緊急な出動が困難な団員が増え、消防団の最大の強みであった「即時対応力」が弱まっていることが大きな課題となっています。

私も消防団員として活動していく中で、地域防

災力の低下を感じていました。「少ない団員でより効率的に活動するにはどうしたらよいか」この疑問を解決するため、地元でICTサービスを展開する私たち情報整備局は、ICTを活用して消防団専用防災アシストアプリ「S.A.F.E.」を考案し、地域の消防団員の声を基に福島県内の専門学校と連携して開発しました。災害時における迅速な消火活動を実現すれば、地域防災力を向上させることができると思いました。

迅速な消火活動をサポート

本アプリは、災害の発生を瞬時に通知することに加え、災害発生現場やその状況をすぐに共有することができま。さらには、全消防団員の動態管理も可能になります。また、最新の消火栓情報を事前に取得しているため、災害現場の場所を問わず、どこで災害が発生しても付近の消火栓の位

置を容易に把握できます。現場での消防車両の位置も地図上で共有できるため、消火栓の位置と合わせることで、どの消火栓を使用するかの判断に役立ち、このことが迅速な消火活動につながります。

消防団の活動には、火災以外にも水害や行方不明者捜索などがあり、これらの活動においても火災と同様に消防班への出動要請や団員間の動態管理が可能です。

須賀川市消防団への導入

アプリ「S.A.F.E.」は、最初に福島県須賀川市消防団への導入が決定しました。

須賀川市消防団は、1本部、13分団、67班で組織され、平成29年度には初めて女性の団員が加入しました。また、機能別消防団員制度を導入するなど、消防団の活性化にも積極的です。

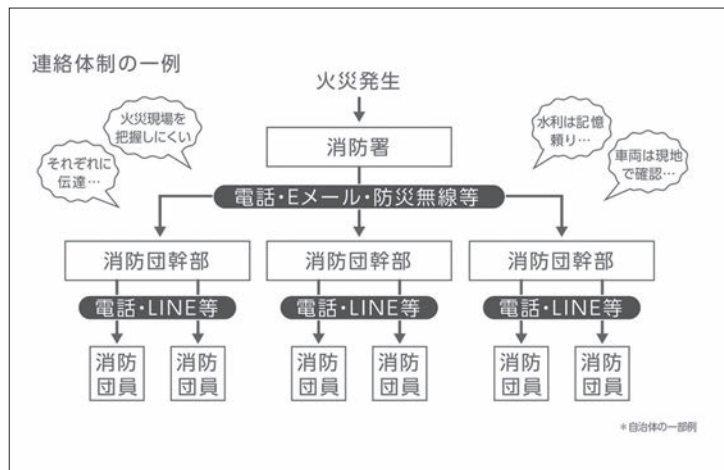
須賀川市消防団ではこれまで、火災発生時に消防本部から火災発生を知らせるメールが団本部と団幹部に配信され、それを受信した火災発生場所を管轄する消防団の幹部らが所属団員へ個別に出動の可否を確認していました。このため、各団員に対する出動要請に時間を要し、消防団活動の初動に遅れが生じていました。そこで、迅速な出動体制を整備するため、平成30年7月に本アプリを導入することになりました。

福島県では、須賀川市消防団に続いて令和元年に古殿町、令和2年には富岡町、磐梯町、西郷村の消防団にも導入されました。

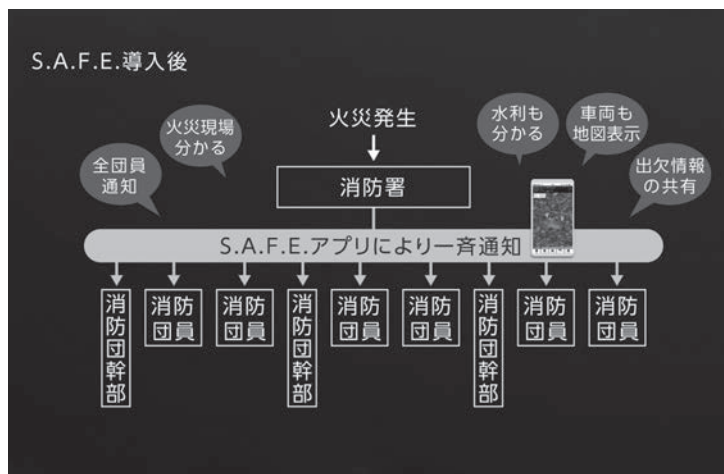
本アプリを活用してもらうことで、各団員に対



S.A.F.E. の機能



慌てやすい火災発生時の複雑な連絡手段



全団員一斉通知により迅速な連携をサポート

今後も地域住民が安心して暮らせるように、積極的に自治体や地域住民と関わりながら地域防災の中核を担う消防団をサポートし、地域防災力の向上に貢献していきたいと考えています。

して火災の発生や出動要請等を迅速に周知することが可能となります。これにより、初動体制の改善が図られ、消防団はいち早く火災現場に到着することができ、延焼拡大防止に寄与できているとことです。実際に、市内で火災が発生した際、「SAFE」の通知により近所に住む団員がすぐに現場に到着。家人が消火活動をしていましたが、すでに燃え広がっており非常に危険な状態でした。火災の現場では1分1秒を争います。素早い出動のおかげで、団員が家人を救出して人災を免れ、被害を最小限に食い止めることができました。

また、全ての消防団員で火災現場の状況を共有できるため、中継放水を要する火災では、出動要請のない団員が自発的に出動し、火災現場から1

以上離れた水利のホース中継で対応するなど応援態勢が確保され、アプリ導入の効果が表れています。

団員からは「管轄以外の水利も把握でき、出動時に助かる」「平常時にも使用でき、便利である」といった声が寄せられています。また、常備消防に關しても、火災時には消防団車両の駐車位置、平常時には水利点検状況を共有できるようになっています。

費用対効果が高い

提供しているアプリの利用料は、消防団の規模に応じて消防団員1人当たり月額100円程度のも

低価格に設定しています。また、多くの消防団で利用しているEメールなどのシステムと比較しても、ドメイン指定で通知が届かないということも、団員が初期設定をする必要もなく簡単に使用できることから、防災・減災への貢献としては非常に費用対効果の高い取り組みであると考えております。

今後の展望

消防団員と自治体の災害対策本部がリアルタイムで共有することで、より効率的な現場の被害状況の把握を行うことができると考えております。この仕組みが実現することで、より迅速な住民の避難誘導や救助活動につながると考えられます。消防団活動の経験に基づき、市と意見交換を行うなど、現在はアプリのさらなる改良に取り組んでいます。

「南越谷地区LINE」でまちづくり —地域に特化した情報の配信—



南越谷地区コミュニティ
推進協議会 会長

・ 白井 俊市

はじめに

南越谷地区は、埼玉県越谷市の南部に位置し、東武伊勢崎線（東武スカイツリーライン）とJR武蔵野線が交差する高い利便性を背景に発達してきた地区です。毎年、南越谷阿波踊りが開催されるなど、にぎわいと活気もあります。地区内的人口は約2万7600人、世帯数は約1万3600世帯で、地域団体が中心となり地区コミュニティ活動が活発に行われています。

LINE開設の経緯

地区の情報は、主に自治会加入者へ配布する地区広報紙を通じて提供していますが、若い世代や自治会未加入者には情報が行き届かないことが課題の一つでした。そこで、若い世代から高齢者までなじみのあるコミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」を用いて防災情報やイベント情

報など地域の活動を配信することにより、防災意識の啓発や地域活動への参加促進を図ろうと考えました。

また、南越谷地区は自治会連合会、公民館運営協力委員会、スポーツ・レクリエーション推進委員会、コミュニティ推進協議会の四つの運営団体が中心となり地区コミュニティ活動を行っています。そこで、各団体協力のもと、行政機関である地区センターとも「協働」し、LINEを活用して地域全体を盛り上げていくということになりました。

そして、新型コロナウイルス感染症対策となる非接触型の情報発信手段としても有効であると判断し、令和2年6月に「南越谷地区LINE公式アカウント」を開設しました。

LINE開設・運営の苦労

しかし、LINEの開設には様々な課題がありました。友だち登録者が増えたと有料プランに変

更しなければならず、その費用をどこから支出するのか、支払い方法をどうすればよいのか、LINEの管理運営や地域団体と地区センターの役割分担をどうするかなどが課題となりました。すべてのことが初めてで手探り状態の中、何度も打ち合わせを重ねました。

これらの課題を運営団体で話し合った結果、料金や事業の企画運営、配信内容の提供などは運営団体が行い、情報の配信や編集、LINE公式アカウントの管理・運営は地区センターが行うこととなりました。

友だち登録の現状と課題

令和2年6月16日にLINE公式アカウントを開設したところ、友だち登録者は1週間で1000人を超え、地区広報紙の各自治会への回覧を経て1カ月後には1500人を突破しました。さらに、地区内の小中学校に友だち登録募集のチラシを配布する広報活動を行った結果、8月には2000人を超えました。

しかし、友だち登録者の約7割は女性、約5割は50歳以上で、大半は自治会加入者や地区コミュニティに関心がある層ではないかと考えました。SNSを利用した新しいまちづくりを進めていくためには、20〜40代の若い世代や男性にも地域活動に興味を持ってもらうことが重要です。地域コミュニティに関心がない層の登録者をどう増やしていくかが課題となり、若い世代や男性が地域に参加するきっかけづくりとして、まずは地域の活動を知ってもらうことから始めようと話し合いました。



南越谷地区 LINE のホーム画面



台風シーズンに合わせて実施したLINE防災訓練の画面

友だち登録を増やすために

イベントの周知や災害時の避難所開設状況など地区に特化した情報を多くの住民に周知するには、友だち登録をもっと増やす必要がありました。そのため、LINEを普及宣伝する事業を計画しました。まずは、6月から7月にかけてチラシやポスターを作成、自治会への回覧などを行い、9

月にはLINEの機能を活用したクーポン配信によるくじ引きを実施しました。賞品には、台風シーズンに合わせて防災リュックや防災ラジオを選定。さらに、自治会連合会の事業である「なんこし自治会優待カード事業（自治会加入者特典）」とタイアップし、南越谷地区内の取り扱い店舗で使える利用券も用意しました。

この事業により、男性や若い世代の友だちも増え、令和2年11月末現在で登録者は2700人

を超え、地区人口に対しての登録割合は10%となりました。今後も友だち登録を増やすため、様々なキャンペーンを展開するとともに、防災・災害情報などは必要に応じて迅速に配信していきたいと思っています。

新しいまちづくり

LINE公式アカウントの開設からまだ半年ほどしかたっていません。順調に増えている友だち登録数がこれからも増え続けて定着していくかは、運営団体と地区センターの対応にかかっていると思います。

LINEは、地区情報を提供する情報伝達手段の一つであり、肝心なのはその情報の内容です。運営団体としては、イベント情報や防災情報など住民のニーズに合った質の高い情報をタイムリーに分かりやすく配信していくことが重要だと思っています。

南越谷地区コミュニティ推進協議会は、今後も他の運営団体と連携を図り、LINEの活用によって様々な事業の周知と参加を促進し、南越谷地区の将来像である「みんなで住みよいまちづくり」を推進していきます。



地区のコミュニティ活動に取り組む4団体会長
右から川田皓司自治会連合会会長、飯島孝子公民館運営協力委員会委員長、
白井俊市コミュニティ推進協議会会長、田口勲スポーツ・レクリエーション推進委員会委員長

スマホアプリで子育て支援

―システム開発企業から見た自治体との協働―

一般財団法人地域活性化センター編集室

母子手帳アプリや予防接種アプリなど、子育て支援にアプリを活用し取り組む地方自治体は少なくない。スマートフォンの普及で今や身近となったアプリを使い、子育て世代の保護者が必要とする子育て支援情報を効率的に提供することができるとだ。

千葉県でも、少子化対策として県民を対象としたアプリを配信し、情報発信を行っている。その取り組みについて、同県健康福祉部子育て支援課と、アプリ開発に携わった日本エンタープライズ株式会社話を伺った。



「ちばMy Style Diary」 ～千葉県健康福祉部子育て支援課～

アプリ開発の背景と経過

千葉県は、平成23年に県内常住人口が減少に転じ、平成24年、25年とも減少が続いた。人口分析の結果、その要因がそれまで県の人口増を支えてきた社会増より大きい自然減にあり、それを食い止めるためには少子化や出生率低下への効果的な対策を打つ必要があることが分かった。その一環

として、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を行うことを目的に、アプリを活用した事業を開始することとした。

アプリ開発に踏み切ったのは、次の理由である。

- ①子どもを授かると分かるが、親のカバンは満杯で、大きな広報誌は邪魔になる上、メモは見つけにくいので、必要な情報がすぐ見られることが必須条件であること
- ②ターゲットである若い世代には紙媒体よりなじみがあると思われること
- ③県の広報誌に一部市町村の情報だけ載せるわけにはいかないが、アプリなら利用者の取捨選択が可能であること
- ④利用者に特化されつつもその層の中ではあまり偏りのない評価が得られそうなこと
- ⑤当時の県でそのような取り組みが見当たらなかったこと

アプリ開発にあたっては、民間事業者のノウハウを活用するため、プロポーザル（企画提案）で募り、

日本エンタープライズの提案を採択。平成26年にはスマホアプリ「ちばMy Style Diary」の前身である「Chiba Women Diary」が開発された。

千葉県は、都市部もあれば農村部もあり、少子化への危機感も地域により様々である。そのため、どの地域でも使えるように、県内でも地域性の異なる10市町村を選定して実証実験を行い、翌年度には対象地域を県内全域に広げ、男性も使える内容とした「ちばMy Style Diary」の提供を開始した。

配信開始から毎年、アプリ上で利用者アンケートを実施しており、「県や市町村の支援情報の発信が行き渡っていない」「相談窓口が複数あるため、どこに相談してよいかわからない」といった意見を踏まえ、平成30年にアプリの大幅なりリニューアルを行った。

アプリのリニューアル内容

主な機能として、①ライフステージ別の情報アクセス②タイムラインページの設置の二つが挙げられる。

①については、トップ画面を「婚活」「妊娠」「プレママ・パパ」「育児」のライフステージ別に固定することで、必要な情報にアクセスしやすくなっている。

②については、情報配信を希望する市町村を利用者が登録すると、登録した市町村や県のホームページなどで配信された情報が、自動的にアプリに配信されるようになっている。

5市町村まで登録できるため、近隣市町村のイベント情報なども受け取ることができる。

課題と展望

アプリダウンロード者数は令和2年8月末時点で約2万2900人。育児のライフステージの登録者数が最も多く、コンテンツとしては県や市町村の支援情報の発信が人気である。

ダウンロード者数は伸びているが、平成27年の配信開始から5年あまり経過している中で、「コンテンツの内容を見直す時期に来ている」と担当者話す。

利用者にとってより分かりやすい支援情報の配信を中心に、子育て家庭優待カード「チーパス」のコンテンツも加えた新たなアプリの開発を今後予定している。

◆ ◆ ◆ 自治体との協働について ～日本エンタープライズ～

スマホアプリの利点

行政の立場からすると、公平性の観点からすべての住民に全ての情報を発信しようとするため、情報は膨大になってしまう。しかし、アプリであれば利用者が自分で選択できるため、公平性を損なわず必要な情報だけを配信できる。事業者は

求めるべきは、何が必要な情報かを詰めることではなく、選びやすい仕様にする事だ。

自治体との協働から感じたこと

アプリ「ちば My Style Diary」の開発は、日本エンタープライズにとって自治体と協働で取り組む初の仕事となった。以降、自治体関連の業務も増え、シェアリングエコノミーやボランティア関連などのアプリ開発を行ってきた。

自治体とのアプリ開発の多くは、自治体側の公募から始まる。公募という形式上、自治体から企業へ情報が一方通行となりがちだが、企業としては説明会やヒアリングなど、質問ができる機会を望んでいる。ヒアリングをすることで、自治体の課題、求めていることが明確になり、それを落とし込むことで企画内容の精度も上がり、また、発注後の「内容が違う」といったトラブル回避にもつながるとのことである。

自治体には専門家もいないため、「できないだろう」と思い込んでいるケースも多々ありそうだが、システム開発担当者に言わせれば「情報1データを扱うことは、そのほとんどができてしまう」

そうである。

データによる配信や分析、整理、検索などの最適化や効率改善は、大半が可能であり、「できないだろう」という思考を変えてもらいたい、という言葉は印象的であった。

◆ ◆ ◆ おわりに

今回、アプリ「ちば My Style Diary」を例に、自治体と開発企業の双方から話を伺った。地域が何に困り、どういったことを実現したいのか、システム開発企業側から把握し、アプローチすることは難しい。地域からの発信があつて、初めてデータを活用した効率化・最適化の提案ができる。そのため、地域のデジタルビジョンを発信していくことが、今の自治体には求められている。また、アプリが我々にとって身近になっているため、時勢やニーズも反映されやすい。

新型コロナウイルスの影響で「ライフスタイル」「ヘルスケア」といったアプリのダウンロード数は増えており、密を避けるために診察室での待ち時間を減らす「診療予約アプリ」なども新しく生まれ

ている。今後もアプリの開発・発展は加速していくことだろう。

行政窓口の混雑など、今まで見えていた問題もシステム開発企業の視点から解決につながるかもしれない。住民の満足度、住民サービスの向上に資する取り組みになることを期待している。



スマホアプリ
「ちば My Style Diary」のポスター



「ちば My Style Diary」のアプリロゴ



「育児タイムライン」のページ

災害時の情報伝達にアプリ活用

― 生の声配信し緊迫感伝えたい ―



千葉県勝浦市消防防災課消防防災係

・ 志村 尚輝

災害時における情報伝達の課題

勝浦市は千葉県の南東部、東京都心から75キロ圏内にあり、黒潮が北上する太平洋岸に面し、リアス式海岸と丘陵性山地を併せ持つ。

当市の防災情報伝達ツールは防災行政無線がメインとなっていたが、海岸部と山間部を併せ持つ地形条件から市域全体をカバーすることが難しかった。また、屋外拡声子局からの音声が届きにくい世帯もあり、戸別受信機を貸与して対応してきたが、経年劣化により受信機が故障しても生産中止になっていて交換できないなど、防災行政無線を補完する新たな情報伝達ツールの導入が求められていた。

当市が情報伝達ツールを選定する上で最も重視したのは、災害時の生の声を配信することだった。東日本大震災の際には生放送で津波避難を呼びかけ、多くの人の命を救った事例がある。生の声でなければ伝わらない緊迫感を大切にしたいと考えた。

新たな情報伝達ツールの導入に向けて調査を進め、たどりついたのは熊本県山鹿市が取り組んでいる地域コミュニケーションアプリ「やまがメイト」だった。山鹿市では、行政情報をスマートフォンに配信するサービスを展開しており、その最大の特長は録音した音声を配信でき、受け手は端末を操作しなくても自動で起動して再生する「自動再生機能」（アンドロイドのみ）が搭載されていることだった。

防災行政無線の放送が仕事や買い物などで外出しているときに流れれば、聞き逃してしまう。また、大雨や強風時にはただでさえ音声の伝達が悪くなる上、家もしっかり戸締まりをしているので聞きたくても聞こえないという状況が発生していた。

自動再生機能を使用すれば、スマホが戸別受信機の代わりの役割を果たし、なおかつ、外出中であっても、戸締まりをしていても情報を届けることができる。また、すぐに情報を確認できない場合でも、アプリ内に過去の情報が保存されるため、後から確認することもできる。

アプリの主要機能と活用事例

数多い情報伝達手段の中からアプリを選んだのは、高齢者の多い当市にとって思い切った決断だった。スマホの所有率がどの世代でも増加傾向にあることに期待した。

開発業者の選定にあたってはプロポーザルを実施。その結果、やまがメイトと同じ業者が選定され、市の行政区や避難場所などをアプリ内に落とし込む作業を経て、当市オリジナルのアプリが制作された。自動再生機能を搭載した音声情報の配信に加え、文字（テキスト）情報の配信やPDFファイル・画像ファイルの掲載、アンケートなどの便利な機能もある。その他にも、市から権限を与えられた団体などが自由に情報を配信できるグループ作成機能や避難所が確認できるマップ掲載などを搭載している。スマホに限らず、フィーチャーフォン（ガラパゴス）でも利用が可能（一部機能に制限あり）だ。

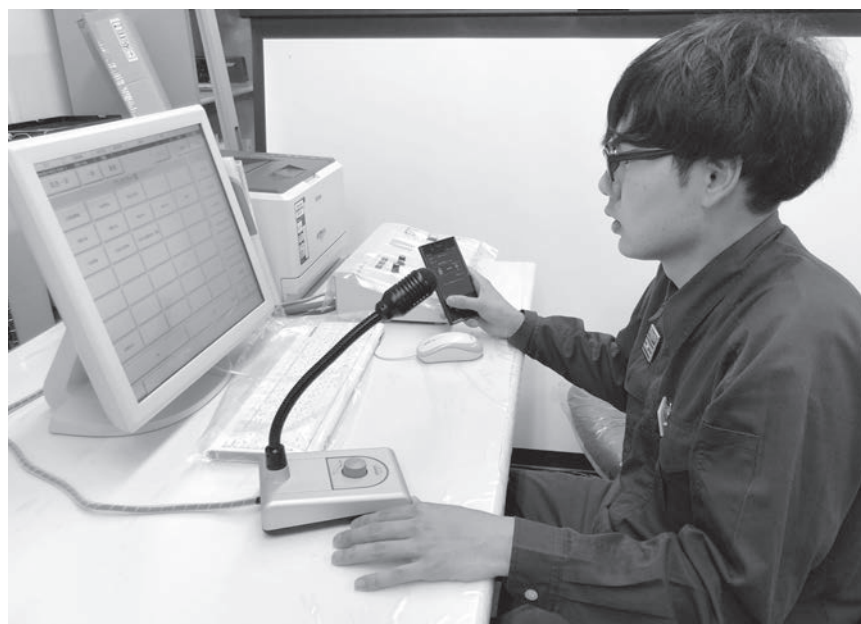
防災情報の配信以外にも、アプリを活用した取り組みとして今年度からグループ機能を保育施設と保護者の連絡網に利用し、児童の帰宅時間や行事のお知らせなどを配信している。不特定多数に情報を公開すると悪用されてしまう心配もあったため、保護者のみがグループ参加できる専用のQRコードを発行し、保護者会の際に読み取らせるなどの工夫をしている。情報を配信する保育施設側も管理者画面から既読の状況を確認できるため、保護者に情報が届いているかどうかの確認もできるようになった。



自治会役員に対するアプリの説明



防災訓練時の登録ブース



防災行政無線とアプリの録音

◆◆◆ 運営の課題と展望

市では、この機能を市役所内に限らず、関係機関や関係団体などに展開し、配信する情報を充実させることを当面の目標としており、今年度はさらに市内で活動する自主防災組織に対してアプリの説明会を開催し、独自に地域の情報を配信してもらうことを期待している。

アプリを運営する上で課題となっているのは、操作性と登録者数である。防災行政無線とアプリ

は同じ情報を配信するが、別々のシステムであるため、録音や時間設定などはシステムごとに行い時間がかかっている。

これを解消するため、昨年度から始まった防災行政無線のデジタル化でアプリと連動する装置を導入。防災行政無線の「吹鳴エリア」とアプリ内に設定されている行政区をひも付けし、防災行政無線の設定を行うだけで自動的にアプリが設定されるよう改修中である。実現すれば、設定にかかっていた時間を削減でき、緊急時にも迅速な情報配信が可能となる。

登録者の獲得については、利用推進のPR活動を継続して行っていくことが重要だと考える。これまで広報誌の掲載や各戸へのチラシ配布、防災イベントへの登録ブース設定などを実施してきたが、令和2年10月末時点の登録者は2375人と決して満足できる数ではない。単なる情報伝達ツールではなく、利便性が高くて普段から利用されるようなアプリでないと登録者数は増えない。

課題は多いが登録者数を増やすことが地域防災力を高めると確信しているため、今後もアプリの普及活動に積極的に取り組んでいきたい。

アプリ「結ネット」でつながる地域 —地域コミュニティ×ICT—



石川県野々市市企画振興部市民協働課 主査

・ 生水 達也

コンパクトなまち

石川県野々市市は平成23年11月1日に単独で市制施行を行い、県内では11番目の市として誕生しました。面積13・56平方キロのわずかな市域に54の町内会があり、5万3515人（令和2年10月現在）が暮らすコンパクトなまちです。本州日本海側自治体の中では最も高い人口密度で、市民の平均年齢は40・7歳と県内一の若さを誇ります。



住みよさランキング紹介画像

最近のビッグニュースといえば、東洋経済「住みよさランキング2020」で本市が1位を獲得したこと。市制施行直後から常に上位にランキンしてきま

したが、ついに1位の座を得ました。市内には三つの大学があるほか、商業施設や医療機関、公共施設なども多く、都市機能の集積度が高いことが理由の一つです。

そんな野々市市が、市連合町内会と株式会社シーピーユーとの間で「地域ICTプラットフォームサービス『結ネット』」を活用した取り組みに関する協定」を締結し、地域コミュニティへの本格的なICTの活用をスタートさせたのは令和元年9月のことでした。

結ネット誕生の背景

結ネットは、野々市生まれのスマートフォンプリです。平成28年に市内のあやめ町内会の協力のもと、シーピーユーによって開発されました。町内会などの地域コミュニティをネットワーク化し、電子回覧板や行事の出欠連絡などの日常的な機能に加えて、市や地域の事業者からの情報の閲覧、災害時の安否確認をワンストップで行うこと

ができます。

市民の町内会加入率は推定90%と高いのですが、大学生のほか、隣接する金沢市のベッドタウンとしての都市機能から同市に通勤・通学する単身者も多く、彼らからも町費を徴収して町内会の会員とみなしている事情があります。その多くは地域活動に熱心に参加しているわけではありません。

このような状況に加え、町内会活動本来の負担感、さらには情報化社会の恩恵や影響をあまり受けずに旧態依然とした地域コミュニティの体制や環境も若年層の地域参画を敬遠させる要因になっており、担い手は不足し、活動もどこか閉鎖的で硬直化している現状があるように思います。

そういった問題を解決する糸口として生まれたのが結ネットです。そのコンセプトに賛同する市民活動団体「野々市市54町内会を支える会」によって、平成28年度に市民提案型協働事業に応募・採択され、市内10町内会に試験導入される運びとなりました。

この際に、市や関係機関などを巻き込み、各町内会からのフィードバックを機能のアップデートにつながるサイクルを繰り返した結果、現在のアプリの原型が完成しました。その後もアップデートを繰り返し、町内会の主導による3者協定の締結に至ります。

連合町内会×シーピーユー×市

協定における連携協力事項は①結ネットの利用促進②結ネットを活用した情報発信③結ネットを



あやめ町内会のアプリ画面



結ネットのアプリアイコン

活用したまちづくりの三つです。市連合町内会とシーパーの取り組みに対して、野々市市が全面的にコミットメントしました。

最初に取り組んだことは、市と54町内会を結ぶ連絡網の構築でした。今まで事務局から各町内会宛てに郵送やファックス、メール、電話などで行っていたやりとりの多くが結ネットに置換されることで、相互の事務の効率化と負担の軽減につながりました。例えば、町内会長向け研修会



市民提案型協働事業報告会の様子

の出欠連絡と確認、台風や大雪の際の連絡もスマホ一つで完結します。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により急な内容変更や事業中止を余儀なくされたり、秋口にはクマの目撃情報も頻発したりしましたが、こういった際の迅速な情報伝達は結ネットの最も得意とするところです。また、紙だと分厚いファイルがいっぱいになってしまいうような量の資料や各種書式なども電子的に保管できます。いつでもどこでも確認できるうえ、引き継ぎ時などの負担軽減にもつながっています。

そして現在取り組んでいるのが、54町内会それぞれへの結ネット導入促進と活用の推進です。令和2

年10月末現在、すでに32の町内会が導入または導入準備中です。活用が進んでいる町内会では、日常的に町内会情報が発信されており、防災訓練などでも使用されています。

認知度アップへ

コロナ禍においては、非接触・非対面を実現するツールとしても活用されています。あ

る町内会からは「約50人の班長を結ネットでつなぐことができ、やりとりが大変楽になった」という声がありました。まずは役員間で結ネットの良さを実感してもらい、町内全体への利用へ広げてもらえればと思います。

市としても、様々な結ネット普及策を講じています。説明会の開催をはじめ、結ネットの推進担当を町内会の役職の一つとして設置し、市ホームページなどに資料や動画を整備して結ネットを導入しやすくするための工夫もしています。そのほか、定期的に市の広報紙に掲載したり、市バスに車載広告を設置したり、地元のメディアにも協力していただいたり…と認知度のアップに努め、「ま

ず知ってもらおう、使ってもらおう」ことに重きを置いています。

最後に

結ネットは、地域の実情に合わせてカスタマイズできる特性を生かし、最適化するために日進月歩でアップデートされ続けています。今後の活用にあたっては、開発当初から今日までのプロセスと同様に、町内会などの地域コミュニティを基軸に、行政や企業、市民活動団体など地域を構成するあらゆる当事者との「協働」が大切だと考えています。結ネットを通して、住みよさナンバーワンの野々市だからこそ「便利さ」と「安全・安心」を提供できればと思っています。

スマホ一つで行政サービス申請 —市民生活の質向上へスマートシティ宣言—



加賀市政策戦略部イノベーション推進課 主査

・ 大幸 喜徳

消滅可能性都市に？

石川県の南西部に位置する加賀市は、東京から飛行機と車で1時間半、北陸新幹線を使えば3時間ほどで来ることができます。北陸新幹線の敦賀延伸に伴い、市内の加賀温泉駅も新幹線停車駅として開業する予定で、東京からのアクセスはさらに便利になります。

人口は6万5000人余りで、主な産業は山代温泉など三つの温泉地を有する観光と部品製造などのものづくりです。かつて年間400万人も来っていた観光客は、長い不況から一時200万人弱にまで落ち込みましたが、近年はインバウンド誘致に成功し持ち直してきています。ただ、2020年は新型コロナウイルスの影響により大きな打撃を受けているのが現状です。

一方、ものづくり産業は、チェーンなどを中心とした部品メーカーが支えているものの、完成品メーカーが不在のため、付加価値の低さが目立つ

ています。

そんな中、日本創生会議が平成26年に、人口流出や少子化が進み、将来的に消滅する可能性がある自治体を指す「消滅可能性都市」を発表し、加賀市は金沢市以南の石川県で唯一それに該当する自治体となってしまいました。この指摘により、市全体が大きな危機感を持つことになりました。こうした状況を打破するため、新技術を積極的に導入して産業集積を図り、第4次産業革命を見据えたイノベーションを目指すことにしました。

デジタル化に向かって

加賀市は、長期的な視点に立ち、「人材育成」と「新技術の導入」を2本柱に据え、新産業の創出とその先にある産業集積の基盤づくりを目標に成長戦略を描いています。その中で、まず目を付けたのがIoT（モノのインターネット）でした。

IOTなどのデジタル活用人材の育成は、未来への投資と位置づけて取り組んでいます。若年層

に対しては、今年度から学校教育で必修となったプログラミング教育を、一足先に総務省実証事業を経て平成29年には市内全小中学校で実施することができました。また、「ロボレーブ」という米国発祥のロボットプログラミング大会を国やNASA、JAXAの協力を得て継続的に開催しています。市内企業に対しては、加賀市イノベーションセンターを整備し、IoTセミナーを開催するとともに、同センター内のものづくりルームやイノベーション施設を活用したスタートアップ支援を実施しています。

さらに、産業集積を図るため、官民連携による挑戦的な「実証フィールド」の提供を進めています。例えば、コミュニケーション型ロボットの「アバター」を活用し、病院や介護施設の入所者との面会を遠隔で行ったり、エアモビリティの管制プラットフォームを構築するため、ドローンを活用した市内全域の3Dマップを作製したり、多くの企業が最新技術の開発に係る実証フィールドとして加賀市を活用しています。

行政デジタル化の推進

令和元年8月、市内の主要な25団体すべてが参画する「加賀市スマートシティ推進官民連携協議会」を設立し、令和2年3月に「加賀市スマートシティ宣言」を発信しました。すなわち「暮らしには安全安心で便利な生活へと質が向上し、また、訪れた人を優れた魅力と大いなる活気が包みこむ、そのような幸福と輝きが『人』と『先端技術』の調和によってもたらされるまち、すなわち



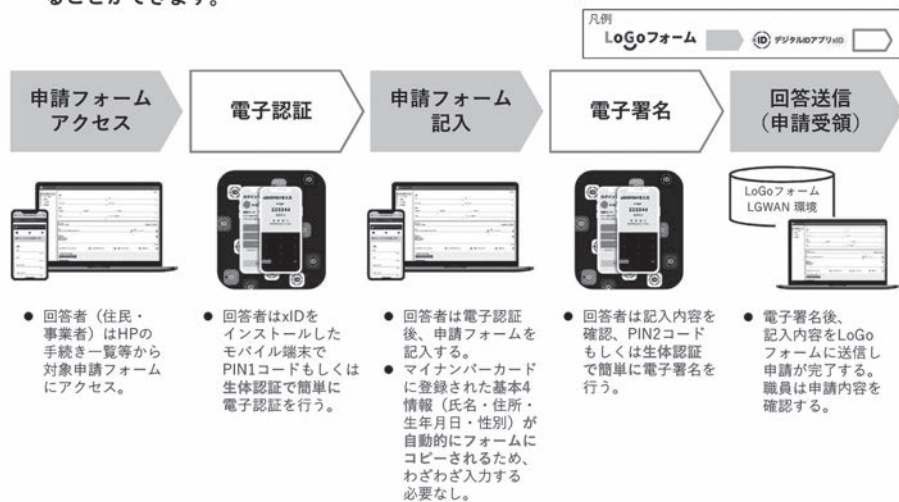
山代温泉「古総湯」

『スマートシティ加賀』を市民共創で築いていくこと」を宣言し、スマートシティ実現のために市を挙げて取り組んでいくこととしました。

行政デジタル化については、令和元年5月にブロックチェーン技術を活用した地域情報ポータルサイト「加賀PORTAL」を開設しました。このポータルサイトを中心として、行政手続きや市民一人一人の行政に対する関心事も含め、様々なサービスを展開していきたいと考えています。

LoGoフォーム 電子申請の流れ

LoGoフォーム電子申請により、住民または事業者からお手持ちのスマートフォンから簡単にいつでもどこでもオンラインで本人確認および電子署名をつけた申請を受け付けることができます。



田 TRUST BANK

Private and CONFIDENTIAL. TRUSTBANK, Inc. all rights reserved.

3

LoGo フォーム電子申請の流れ（株式会社トラストバンク提供）

加賀市のマイナンバーカード申請率が60%を超えており、これは全国でもトップレベルの数字です（令和2年11月中旬時点）。コロナ禍で非常に厳しい状況に置かれている市民生活の経済対策と、マイナンバーカードの申請を掛け合わせた市独自の施策の効果でもありますが、令和2年3月に策定したスマートシティ加賀構想と加賀市官民データ活用推進計画では今年度中に申請率80%達成を目標に掲げているため、ハードルは高いですが目標の達成に向けて引き続き取り組んでいきます。

今後は、市民の多くが取得したマイナンバーカードを大いに活用し、デジタルIDアプリを様々なサービスと連携させることで、市民生活の質の向上を目指していきます。

カード取得の促進と今後の展開

請システムを全国で初めて加賀市で導入し、提供を開始しました。このシステムでは、マイナンバーカードを読み込んだデジタルIDアプリによって本人確認と電子署名ができることから、スマートフォンで申請できるようになります。

今年度中には50種類の行政手続きのオンライン申請を可能にすることで、「非対面でハンコによる押印が不要」「市役所へ足を運ぶ必要がない」など市民生活の質の向上を実現させることを目指します。

世界初!? 横スクロール系

観光アクションゲーム

—あなたの手のひらで宇治市の魅力がさく裂—



宇治市市長公室秘書広報課広報係長

● 田中 真也

京都府宇治市は、世界遺産の平等院・宇治上神社をはじめ、異国情緒漂う中国風の萬福寺、ツツジやアジサイの寺として名高い三室戸寺など多数の社寺仏閣があります。ほかに、風光明媚な宇治川や源氏物語ミュージアム、市営茶室・対鳳庵など、たくさんの見どころがあります。特産品の宇治茶は高級茶として広く知られており、最近では宇治茶を使用したスイーツも人気を博しています。そんな、「お茶と歴史・文化の香るまち 宇治市」が、市をPRするためにゲームを制作しました。

あらまし

市のプロモーションゲーム「宇治市×宇治茶と源氏物語のまち」は、市の魅力を発信し、宇治を実際に訪れてもらえるようにデジタルスタンプラリーなどの機能を付け、令和2年7月10日に一般公開しました。

「世界遺産を含む魅力的な街『宇治市』がナゾの大魔王にのっとられた！ 平安貴族になって、美しい宇治市を取り戻せ！ 四つの舞台を駆け巡り、「うじのかから」をゲットしろ！ すべてのかけらを集めると…」

というストーリーのゲームを通して、市の歴史・文化遺産などに触れ、その魅力を感じ、実際に訪れてもらえるキッカケとなればと考えて制作しました。ゲームはスマートフォンでプレイできる完全無料のアプリ（アプリ内課金などは一切ありません）で、多くの人に気軽に楽しんでもらえるものです。

なぜゲーム？

キツカケは平成29年3月に市公式ユーチューブで公開した「宇治市PR動画 観光アクシヨンゲーム『宇治市×宇治茶と源氏物語のまち』」に



宇治市ゲームのロゴ

さかのぼります。この動画は当時、国が掲げた「地方創生」の方向性の中で、本市の魅力を広く発信し、郷土愛や、訪問人口（観光客）の増加などにつなげるために制作しました。

メイインターゲットとして設定した子育て世代（30～40代）を中心に、PR動画の発信方法であるユーチューブなどインターネットの世界において、より多くの人に見てもらうことを目標としました。そのため、見る人に対して「インパクト」があり、「拡散力」もある内容の動画がよいと考えアイデアを公募しました。コンペの結果、メイインターゲットが子ども時代にプレイしたファミコ



どこかレトロな雰囲気ของเกม

ンなどのレトロゲーム風の動画を採用しました（この時点では一般にプレイできるものではありませんでした）。

【動画制作費用】 615万6000円（地方創生加速化交付金を活用）

【効果等】 市公式ユーチューブなどの再生回数延約65万カウント（令和2年11月現在）

クラウドファンディングとゲームへの参加

ゲーム制作を始めるにあたって、事業目的が市

の魅力発信であることから、より効果が見込めるクラウドファンディングを実施し、事業費全額（1200万円）を目標として広く支援を募りました。リターン品にはゲームのオリジナルグッズや、ゲームのキャラクターとして参加できる権利、自社の看板をゲームに登場させる権利など、ゲーム参加型のものを用意してPRした結果、多くのメディアに取り上げてもらい、京都を中心とした近畿圏ばかりか、遠くは首都圏からも支援をいただきました。

【実施期間】 令和元年12月2日（月）から令和2年1月30日（木）までの60日間

【支援総額／募集中額（達成率）】 634万1000円／1200万円（52・8％）

【その他】 多くのメディアに取り上げてもらい、公開しているPR動画の再生回数は月平均5000カウントから2万20000カウントへと44倍に

ゲーム開発へ

新たに開発するゲームは、基本的にPR動画の世界観を引き継ぎ、さらに実際に市を訪れてもらうための仕掛けとしてデジタルスタンプラリーの機能を追加しました。また、ゲーム構築にあたり、位置情報を使うことで市への来訪をより促進できると考え、GPS機能を利用し、宇治市内にすることがゲームをプレイする上で大きな要素になるなど、他に類を見ないゲームになっていると考え

ています。

一般公開は当初、令和2年4月に予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からいったん延期。都道府県をまたぐ移動や観光振興についても段階的に緩和されてきた同年7月に公開にこぎ着けました。テレビでも放映されるなど、同月末までに1万9000回のダウンロードを数え、10月には日本最大級の広告賞（2020 60th ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS）において、全7部門の応募総数2431本の中から「ブランデッド・コミュニケーション部門」Aカテゴリーのファイナリスト17作品の一つに選出されました。同賞ノミネートを記念して、11月から「宇治市クエスト」と称してデジタルスタンプラリーのイベントを開催しています。

【ゲーム制作費用】 856万3000円（クラウドファン実施費含む総額は1082万3000円）。うち市負担額448万2000円（一部「地方創生推進交付金」を活用）

今後

まずは、多くの人にゲームをダウンロードしてもらうためにプロモーションを展開していきたいと思っています。また、本ゲームは宇治市に来てもらうことを一つの目標としていますので、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、イベント開催やメディアを通じた広報を行うなど、広くPRしていきたいと考えています。

アプリで森林管理を効率化

―林業経営から地域防災活動まで―



株式会社マプリー代表取締役 ● 山口 圭司

森林大国・日本の土砂災害状況

日本は、降水量が多く地殻変動の活発な「湿潤変動帯」に位置し、台風だけでなく地球温暖化の影響による線状降水帯がもたらす豪雨など、様々な自然災害を受けている。令和元年の土砂災害発生件数は1996件と、集計開始以降における平均発生件数の約1・8倍となる。その中でも記憶に新しい「令和元年東日本台風」では952件の土砂災害が発生し、被害額は台風に伴う土砂災害としては過去最高の約1兆8600億円にも上った。このように、近年は災害に対する地域社会の脆弱性^{ぜいじょく}がますます高まっている状況である（数値は国土交通省より）。

森林に関する災害被害は今後ますます増えてくると思われる一方で、森林が人間社会へ与える効果（森林の多面的機能）は、木材生産機能だけでなく地球環境保全や土砂災害防止、水源涵養^{かんよう}、文化・レクリエーションなど、古くから私たちの生

活を支えてきた重要な機能もある。災害被害を減らす森林保全活動は、これらの機能を活かして私たちの暮らしを豊かにすることに直結している。

日本は森林率が世界第2位の「森林大国」であり、国土の約7割を森林が占めている（世界の森林率は約3割で森林破壊や違法伐採が今なお進んでいる）。森林資源が豊富で自然災害の多い日本では、森林の多面的機能を十分に発揮できる森林整備・森林管理が林業の本質だが、具体的に林業の現場でどのように取り組んでいけばよいのかを明確化することは非常に難しい。

なぜなら、多様な森林機能を発揮させるためには、現場の取り組みと多面的機能の効果を総合的に評価することが必要で、現場で計画や結果を定量化して評価するツールはこれまでなかった。例えば、A川の流域で森林伐採が行われたとして、洪水流出がどのように変わったかを判断すること考えてみると、比流量（流量を流域面積で割った値）の最大値などを決めて、伐採の前と後の比較をしなければならぬが、伐採前にこれら複雑

な計算を皆が実現するにはコストと時間がかかりすぎてしまう。

経済活動と保全活動の成果を最大化

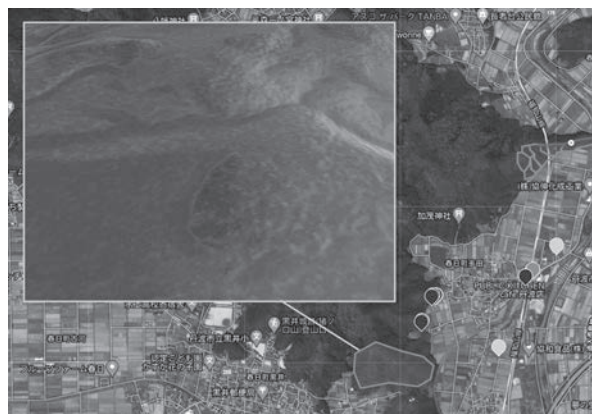
林業は、森林をどのように効率的に伐採して収益を生むかの経済活動と、災害防止や環境保全などの公益的機能を最大限発揮させるための保全活動の両輪を回していくという重要な役割を担っている。この両輪の成果を最大化し、地域の暮らしを安全安心で豊かにしていくことが株式会社マプリー（以下、当社）の経営理念である。そのためサービスの提供として、効率的に地理情報を取得・解析・共有・活用・評価するためのアプリケーションを提供している。

丹波市での取り組み

山間部にある兵庫県丹波市を拠点とする有限会社ウッズでは、以下のような先進的な取り組みで全国の林業事業体の注目を集めている。

- ・森林管理から製材、木材販売までの一貫した取り組み
- ・地域産木材にこだわった木材コーディネートや地域の木材流通に関するコンサルティング
- ・木材コーディネーター講座などを通じた人材育成

当社は、現場の森林課題をウッズにヒアリングして開発に活かしてきた。現在は、森林調査を中



シミュレーション画像を作成し視覚化



スキャンしたその場で3次元データを計測処理・解析



航空機・ドローン・衛星・地上から取得した情報を集約化

地域住民が主体となって、防災・減災活動や災害リスクを誰もが簡単に認識できるようなツール開発に取り組んでいく。これはひとつの事例だが、土や水の移動に伴う災害に対する森林の機能を明らかにしていくことが、森林の価値を高める重要な要素であり、地域住民・民間事業者・自治体が一体となる地域づくりのキーではないかと考えている。

- (4) マプライ上で対策をシミュレーション
- (5) 取り組み実施とモニタリング

心として以下のサービスを利用してもらっている。

① 3次元データ活用

iPad (アイパッド) で3次元スキャンを行い、効率の良い森林調査に活かしている。3次元情報(点群データ)をスキャンするためには、数百万円から1000万円以上にもなるスキャナを購入するか、安価なスキャナで取得した点群データを専用のソフトウェアで手間をかけて解析する必要があるなど、様々な障壁があった。

令和2年にApple (アップル) 社がiPad Pro (アイパッドプロ) にレーザーを利用して距離や位置、形状を計測するLidar (ライダー) を搭載したことで、3次元情報を安価に取得できるデバイスが登場した。ただし、森林の領域や一次産業に応用するための技術ハードルは高く、当社ではそれを見据えた取り組みを設立以

来続けてきたことで、アップル社などのデバイスを活用したアプリケーション開発がスムーズに行えた。

② GISの活用

位置情報や地図情報を管理・活用できるツールがGISである。アイパッドなどのモバイル端末で写真やテキスト情報、位置情報などを取得し、データを共有したり効率の良い管理を行ったりしている。

このアプリを導入することで、ウッズの取り組みを効率良く体現することが可能となり、業務管理の効率化だけでなく、他の林業事業者への提案や説明などの営業ツールとしても活用してもらっている。また、立木の段階で資源量を誰でも把握することが可能となったことで、川下の流通や木材販売とのデータを共有することで収益の向上に

寄与している。

◆◆◆
地域住民が誰でも使える
ツールを目指して

地球温暖化の影響による気候変動や災害は待たなしの対応が必要となっている。当社のアプリケーション「mapry (マプリー)」をウッズが利用するように、地域住民が簡単に利用できて誰でも防災・減災活動を効果的に取り組む活動が次のような流れで始まっている。

- (1) iPhone (아이폰) やアイパッドで現場の3次元データを取得・解析
- (2) 取得した立木や地形等の森林情報をマプリー上の環境データと組み合わせ、3D森林マップを表示
- (3) 地域やコミュニティ内で今後の取り組み計画について協議

関係人口を創出・醸成する

アプリ村民票

—ECサイトとの2本柱で施策推進—

岡山県西栗倉村役場 地方創生推進室 ● 村山 智美

◆◆◆ アプリ村民票の立ち上げ

岡山県の最北東に位置し、兵庫、鳥取両県と接する西栗倉村。人口1450人ほどの小さな村で、2004年の市町村合併を拒み、「村」として存続・自立を目指して、その当時から村外から人を呼び込み、つながり、協働しながら歩んできました。その歩みによって起こった挑戦が新たな挑戦を生み出すという連鎖は、今でも続いています。

そんな中、西栗倉村は関係人口施策として2018年にスマートフォン向けアプリ「西栗倉アプリ村民票」（以下「アプリ村民票」）を立ち上げ、2020年8月にリニューアルしました。

まず、アプリ村民票を立ち上げた背景を紹介します。

今から2年前、全国的に「関係人口」という言葉がよく聞かれるようになり、それは西栗倉村で

も重要であるという認識でした。当時は、合併しないと決めた村が「百年の森林構想」を掲げ、自然資本の充実と地域経済の拡充に取り組み始めてから10年目を迎えた時期で、「生きるを楽しむ」をキャッチコピーに社会関係資本の価値を高めていこうとしていました。

社会関係資本の価値が高まるとは、村内では教育や医療、福祉が安定的に築かれていることです。が、村外に視点を向けると、質のいい人同士の関係Ⅱ関係人口が蓄積され、それが地域にとっての共有財産になっていることです。

こうして、西栗倉村でもアプリを使って上手に関係人口を蓄積し、コミュニケーションをとろうと、事業をスタートさせました。

◆◆◆ リニューアルに至った背景

アプリ村民票を立ち上げた当初は、デジタルツ

ールだからこそ多くの人に届けられるし、管理もできるとして登録者数何万人という規模を目指し、人が多く集まる道の駅などで広報活動を始めました。その結果、1年半で800人ほどの登録者数を獲得しましたが、関係人口と言ってもただ村を知っているだけの人から何度も訪れて村内に知り合いがいる人まで「関係の濃度」は様々です。そこで、関係人口を増やすことだけに注力すべきかを改めて協議し、全体のスキームを見直すことにしました。

アプリ村民票では、ただ関係人口を増やすのではなく、既に村内で関係を築いている人たちには、さらに深く関わってもらえるよう丁寧に接することになっています。そういう人がいることで新たなつながりが生まれるⅡ関係人口の層が厚くなるという仮説を持ち、「バイラルマーケティング」の手法を取ることにしたのです。

アプリ村民票は、関係人口の集約と管理ができるCRMシステムを採用しています。CRMは、何かを買ってもらった顧客との関係を深めて、さらなる購買を促すコミュニケーションを前提とした顧客管理システムであり、購買機能とセットになることでその働きが向上します。

そこに立ち返り、不足していた「購買機能」としてEC（電子商取引）サイトを開設し、ここで商品・サービスを買ってもらうことを関係人口の入り口にすることとしました。

こうした方針に基づき、今年8月にアプリ村民票をリニューアルし、11月にはギフト商品やサービスを販売するECサイト「西栗倉村森からギフトnimgie（ニモギー）」（以下「ニモギー」）を



西栗倉村の風景



西栗倉村森からギフト nimogie (ニモギー) のWEB サイトイメージ



2020年8月にリニューアルした西栗倉アプリ村民票

アプリは西栗倉に合った仕組みになっていると感じています。地域の核となる巨大な集客拠点があるなら、そこが頑張ればよいのかもしれない。しかし、西栗倉のように個性が光る会社が増え、多様な価値観が各社ごとの彩りとして目に見える規模の地域であるなら、アプリは向いています。アプリを村のいろいろな人たちと作り上げていけるなら、関係人口施策を超えてDMO（観光地域づくり法人）や地域商社が目指すものがアプリ上で体現されていくのではないかと期待しています。

立ち上げました。
ニモギーとアプリ村民票の2本柱でCRMシステムがしっかり機能し、関係人口施策が進んでいくと考えています。

アプリ村民票の特長

リニューアルの特長としては、まず電子スタンプ機能とポイントプログラムがあります。これは、村内の観光施設を利用したり、イベントに参加したりすることで電子スタンプを押してもらい、それによってポイントがたまっていく仕組みとなっています。たまったポイントはニモギーのクーポンと交換できます。

ポイントがたまることで、「アプリ村民」としてのランクがアップし、ランクが高いほど情報が早く届くといった特典もあります。

また、西栗倉村に関する情報を集約することも意識しています。インターンシップも含む求人情報、イベント情報、マップ情報、飲食やレジャー・宿泊の施設情報、村のチャレンジに関する記事などで、村に関心を持ってもらった人たちには網羅的な情報を、深く長く関わってもらっている人たちには村の今の動きを感じることができる情報を発信していきたいと思っています。

アプリでは、村からの情報に限らず、村内事業者からも情報を収集して掲載しています。

アプリ村民票×ECサイトのその先

西栗倉村は、これまでローカルベンチャー（LV）の支援に力を入れ、今では約40のLVが集積する地域になっています。これは、アプリを村全体で成長させていくための土台が構築されてきていることだと思っています。LV各社にとって「西栗倉」は大切なブランドで共有財産です。多くの事業者がスタンプやポイントの仕組みを活かし、情報を充実させていくことで関係人口も蓄積され、その結果、アプリは成長し共有財産の価値を高めていくと考えます。

国宝天守と城下町の魅力再発見

—松江城・城下町をARVR体験—



松江市産業経済部定住企業立地推進課
定住雇用推進係長



松江市観光振興部観光文化課観光係
副主任

・山内 巧

・今田 浩二

松江城の概要と松江市の観光動向

松江城は、松江市の中心部にある標高29mの亀田山に築かれた平山城で、約20万平方m（東京ドーム4個分ほど）の広大な敷地を持っています。1611年から1615年にかけて堀尾吉晴公により築城され、天守は平成27年に国宝に指定されています。

松江城は、市民の誇りであり観光のシンボルの存在です。平成20～24年の5年間は、松江城の登閣者数は年間25万～29万人程度で推移していましたが、平成25年は隣の出雲市にある出雲大社の大遷宮の影響もあり約40万人に、さらに国宝指定を経て平成28年には約52万人へと増加しました。しかし、それをピークに近年は徐々に減少しています。一方で、外国人観光客に絞ると、全国的な訪日

外国人旅行者（インバウンド）の増加に伴い、市全体の外国人入込客数は平成24年の約4万人から、平成30年は約12万7000人と、わずか6年で約3・2倍に増加しました。減少傾向にある国内観光客の回復と、急増するインバウンドに対応するため、より一層の取り組み強化が必要となりました。

ARVR技術の活用で魅力発信

そこで本市は、より多くの方に松江城の文化財としての歴史的価値を知ってもらうこと、松江城や周辺の魅力を新たな切り口で伝えること、そして、増加する外国人観光客対応として多言語での解説を可能にすることを目的に、最新のAR（拡張現実）とVR（仮想現実）の技術を活用していくこととしました。

今回の事業では、市観光文化課が主体となり、高等専門学校や大学の教授などの専門家や市の関係部署の支援を得て、①現在では失われた「大手門」の復元VRの作成②天守最上階「天狗の間」から見る「江戸期の城下町」の復元VRの作成③松江城天守の特徴である「通し柱構造」をAR技術により可視化—の三つのコンテンツを中心に取り組みました。

コンテンツは、プロポーザル審査会を経て、凸版印刷株式会社が展開する現地体験型VR観光アプリ「ストリートミュージアム®」に加えることに決定しました。

「大手門」は、今でも観光客のほとんどが通過する「正面玄関」ですが、明治初期の廃城令により取り壊されて以降、完全復元の資料となる古写真や設計図は発見されていません。そこで、松江城に関する様々な絵図や文献、発掘調査の成果、類例建造物情報などを基に、高精細VRで復元しました（写真1参照）。

天守最上階から望む「江戸期の城下町」は、松江歴史館に展示されている1860年ごろの城下町のジオラマを基に復元しました。城内の植栽や武家屋敷の形状などの細部とともに、ジオラマにもない広範囲を専



スケルトン状態の天守



写真1 大手門 VR〈松江城の「正面玄関」〉(左) 大手門〈現在〉(右)



写真2 眺望 VR〈天守最上階から望む宍道湖方面の城下町〉(左) 天守眺望〈現在〉(右)

門家の知見を反映して復元しており、現在の城下町の風景と見比べながら360度の眺望が楽しめます(写真2参照)。また、城下町の19スポットには解説を加えています。

さらに、AR技術を使って、「通し柱構造」を分かりやすく表現するコンテンツも制作しました。アプリ内のカメラ機能を使い天守を映すことで、外壁や瓦がない状態、まさに「スケルトン状態」の天守を見ることが出来ます(26ページの画像参照)。これは、「建物(天守)をマーカーとして認識させてARを見せる」という技術で、このアプリ

りでも初めての試みになります。松江城の特徴であり、建築当時としては画期的な工法である2階分を貫く「通し柱」の配置が一目で分かるように、階層ごとに柱を色分けしています。アプリを通すことで立体的に表現できるため、今までは断面図程度でしか利用者に説明できなかったものが、よりリアルに伝えることができます。

他にもアプリには周辺の史跡・施設の紹介も盛り込んでおり、松江城を訪れた人に周辺観光施設への周遊、まち歩きを促すことも期待できます。これらの機能は全てインバウンド向けに、英語、韓国語、中国語(繁・簡)、フランス語で対応しております。

学習ツールとして活用も

コンテンツをリリースしたのは令和2年3月末でしたが、その直後に新型コロナウイルスが全国に蔓延し、緊急事態宣言により松江城も臨時休館していました。出はなをくじかれた形でしたが、現在は国内観光客や市民の方を中心に、より多くの方にアプリを知ってもらえるように広報活動を行っています。また最近では、市内の小中学生が松江城で地域学習をする機会も多いので、そういった学習ツールとしても活用してもらえればと思っています。

松江ファンクラブアプリ

このほかにも、アプリを活用した取り組み

として、「松江ファンクラブ」を令和元年12月に設立しました。会員資格は、「松江を愛する人すべて」とし、会員証にはスマートフォンアプリを用いています。情報が「ぎゅっと」詰まっている、ファン同士の距離が「ぎゅっと」近づくアプリにするため、愛称を「ぎゅっと松江」としました。

アプリの開発には、現役の高校生や大学生とワークショップを行い、コンテンツについて提案してもらいました。暮らしや仕事、子育てなど様々な市民生活情報のほか、Uインターンにより松江で活躍している人へのインタビュー記事なども掲載しています。

会員には楽しみながら毎日使ってもらうため、自分が見つけた「松江の魅力」の写真投稿ができたり、ポイントをとためて松江ゆかりのプレゼントに応募できたりする仕組みにしています。ポイントは、ファンクラブ協賛店を訪れたり、イベント参加や写真投稿で「いいね」を獲得したりするともらえます。

松江市は、歴史や文化、自然、食べ物など多くの魅力が豊富にそろっている街です。この魅力を多くの人へ伝えていきたいと考えています。「ぎゅっと松江」を活用して、松江を「自分ごと」として捉える多くのファンづくりを行っていききたいと思っています。



ぎゅっと松江 QR コード
(Android 版)



ぎゅっと松江 QR コード
(AppStore 版)

アプリで公共交通機関の

利便性アップへ

―まちづくりと連携したMaaS実証実験―

JR九州総合企画本部経営企画部
モビリティサービス推進室長

・木下 貴友

宮崎県の交通事業を取り巻く環境

宮崎県は、高齢化率が全国18位の28・4%（令和元年度）、人口も平成8年をピークに減少を続けており、少子高齢化と人口減という課題を抱えた地域の一つである。

少子高齢化と人口減は交通事業者にも大きな逆風であり、加えて高速道路など高規格道路の開通・延伸によるマイカーへの転移、大型ショッピングセンターの郊外出店による中心市街地への来街者減なども相まって、極めて厳しい経営環境下にある。

JR九州を例に挙げれば、宮崎県内への会社発足（昭和62年に）以降、輸送量が約半分になった路線や、落ち幅が約3割程度にまで減少した路線も存在している。路線バスも同様で、この30年で輸送人員が約3割にまで減少し、廃止や減便、コミュニティバスへの転換などが急速に進んでいる。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大も交通事業者の経営に大きな影響を与えており、公共交通ネットワークの維持は「待ったなし」の大きな課題となっている。

MaaS実証実験の経緯

2020年11月6日にスタートした「宮崎県におけるMaaS実証実験」は、JR九州と宮崎交通（宮交）を中心に、他県からの1次アクセスを担う西日本鉄道（西鉄）・ANA、MaaSアプリを開発・提供するトヨタ自動車、カーシェア・レンタカーを運営する宮崎トヨタ自動車などの事業者と、国土交通省、沿線自治体、観光団体、宮崎大学など、産官民学が一体となった実行委員会を2019年12月に設立し、検討を進めてきた。

公共交通やカーシェア・シェアサイクルなど多様なモビリティを一つにつなぎ、着地のコンテンツ

とも連携するMaaSは、観光との親和性が非常に高いことから、当初は「観光型MaaS」として、今年度上期から実証実験を行う計画であった。

しかし、新型コロナウイルスの影響を受け、5月ごろまでは今年度実施の是非について協議を重ねた。

一方、宮崎市では、JR九州と宮交のJVVにより、宮崎駅ビル「アミュープラザみやざき」の開発工事が進んでおり、2020年11月の開業が見え始めている状況であった。

宮崎市では、老舗デパートを核とする市街地の来街者の減少が続き、これまで活性化策も行われていたが、駅ビル開発はまちづくりの観点からも大きな変革のチャンスであった。

本実証実験もこの好機を捉え、まちづくりと連携した「公共交通での来街促進」「市街地の回遊性向上」「商業・観光など移動目的との連携」というテーマで、観光客だけでなく地域住民もターゲットに取り組むことを決断した。

「my route」によるサービス概要と狙い

本実証実験では、トヨタ自動車が開発・提供し、福岡・北九州でJR九州・西鉄と既に本格運用している、MaaSアプリ「my route」を使用している。

「my route」は、「マルチモードルート検索」を起点に、ANA、JR九州、高速バスとの「予約サービス連携」、アプリ画面が切符となる「デジタルチケット発売」「タクシー・シェアサイクル（宮交）・カーシェア／レンタカー（宮崎トヨタ自動車）予約・利用」など、1次アクセ



宮崎駅高架下に設置したカーシェアステーション

私の楽しいに一直線
宮崎を自在に、おトクに

ポイント1
おトクなチケットが購入できる！
ANAの航空券
JR九州の新幹線や特急列車
高速バスの予約もマイルートから！

ポイント2
あなたに合った移動ができる！
シェアサイクルPiPPA、
トヨタシェア、トヨタレンタカー、
タクシーの配車などを利用した
ルート検索もマイルートで可能に！

ポイント3
宮崎のイベントや
観光情報が満載！
地元企業社員が自らの足で集めた、
「出かけたくなる地元ならではの
の耳寄り情報も満載！」

宮崎の移動はマイルートアプリで！
買い物、お出かけ、旅行など“私の楽しい”探しから、
最適なルートまで、自由に、便利に、おトクに“my route”で一直線につながります。
携帯電話のご利用にはご注意ください。また、歩きスマホはご注意ください。

今すぐダウンロード！
App Store | Google Play

マイルート 宮崎 検索

宮崎県におけるMaas実証実験実行委員会
JR | 宮交グループ | Nishitetsu | ANA | 宮崎トヨタ | PiPPA | TOYOTA
● 路線バス ● 宮交タクシー ● 観光バス ● 観光タクシー ● 観光バス

「my route」のポスター

末筆になりますが、本実証実験に補助金の交付をはじめご支援をいただいている国土交通省・宮崎県・宮崎市・日南市の各位と、関係者の皆様に、誌面をお借りして心より御礼申し上げます。

Maasの定着には時間が必要である。一過性の実証実験で終わることのないよう、交通事業者だけではなく、地域が一体となって活用し支えていけるような仕組みづくりも、本実証実験の課題の一つである。

異業種連携も進めるなど、新たな形を模索し、持続可能な交通ネットワークを構築していかなければならないと実感している。

本実証実験では、まちづくりや観光と連携し、Maasを活用することで、公共交通での来街促進、回遊性向上、観光客の利便性向上などに取り組んでいるが、Maasはあくまで「目的ではなく手段」にすぎない。

「住み続けることができる地域づくり」のために、公共交通ネットワークの維持が非常に重要であるの言うまでもないが、それを支える交通事業者の経営環境が極めて厳しくなっているのも現実である。

まとめ

し、観光やまち歩きを楽しんでもらえるようにしている。

スから域内移動までをシームレスにつなぐ機能を提供している。

また、交通だけでなく、観光・イベント・ショッピングなどの地域情報の提供にも力を入れ、宮交・宮崎トヨタ自動車・JR九州の社員が協力し自ら取材、執筆した特集ページでは、おすすめグルメや観光コースなど、「地元ならではの」の情報も提供している。

また、11月20日に開業した「アミュープラザみやざき」と連携し、1000円分の商品券付きデジタルチケットを2種（①「JR&宮交お買い得物券付き1日乗り放題乗車券（2000円）」発売している。商品券とのセットで列車・バスが利用できるだけでなく、①のチケットには中心市街地にも足を運んでもらえるようバスの乗車

券もセットし、公共交通での来街促進と市街地の回遊性向上を目指している。

風光明媚で人気の日南海岸の観光や、日南市・宮崎市のビジネス・ショッピングなど日常利用にもお得な「JR&宮交「日南1デーフリーパス」（2000円）」は、利便性が決して高くないJR日南線の沿線で、並行して運行する宮交バスにも乗車できるのが特長である。駅から離れた観光地への訪問や、予定に合わせて列車・バスを自由に選択できるなど、新たな価値を提供している。Maasは、競合する両社が、公共交通の利便性の向上のために協調することにかじを切るきっかけにもなった。

これらのデジタルチケットには、沿線飲食店・観光施設・土産物店など、約30カ所の割引サービスなどが受けられるデジタルクーポンもセット

データシティ鯖江から

サイバーバレーへ

ーオープンデータとアプリから生まれる

新しいフロンティアー



株式会社Jig.jp 取締役会長、
オープンデータ伝道師、IchigoJam開発者

・ 福野 泰介

無償で作ったスマホアプリ100本

2010年12月、福井県鯖江市の市長室にて「オープンデータを始めてもらえれば、アプリを無償で作ります」と提案したことから始まった「データシティ鯖江」。翌年、鯖江市はオープンデータをミッションのひとつとする「情報統計課」をつくりました。当時の課長は牧田泰一氏（現総務省地域情報化アドバイザー）。2012年1月、日本初のオープンデータとなった「トイレ情報」（XMLオープンデータ）が公開されたのを受け「さばえトイレマップアプリ」を開発。同年3月、オープンデータに関する取り組みを表彰する「LODチャレンジ」にて公共LOD賞を受賞。同年7月、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部

の電子行政オープンデータ戦略に紹介されました。

続々と公開されるオープンデータを次々とスマホアプリ化（スマホでもパソコンでも閲覧可能なウェブアプリが中心）し、その数は1年で100を数えました。表示や検索、地図へのマッピングなど、データの羅列では伝えづらいことを自由かつ無数に作成できるのがアプリの良いところです。2013年、オープンデータが一番の手段と明記された「世界最先端IT国家創造宣言」が閣議決定され、その先進地・鯖江への視察が相次ぎました。

オープンデータは自由に使えるデータ

提唱者のティム・バーナーズ・リー氏によって、

オープンデータは「自由に使えるデータ」と定義されています。利用する際、いちいち申請して許諾を得る必要がなく、データの出典元さえ記載すれば、使用用途の制限なしに活用できます。販売したり、ビジネスツールに組み込んだりしても全く問題がありません。あらゆるデータは著作権で保護される可能性があり、著作権法によって活用は制限されます。ただし、著作者自身が使用方法をあらかじめ許諾することで、そのデータはオープンデータとなります。

福井市は、ウェブサイトの©（著作権マーク）をCC（クリエイティブコモンズ）に変更することで、オープンデータ化を達成しました。オープンデータ基本計画での定義では「機械判読に適したもの」と記述がありますが、どんな形式であれ「データ」であれば機械で読むことは可能なので無視して差し支えありません。オープンデータは自由に使えるデータ、シンプルに覚えておきましょう。

インフラとしてのオープンデータ

オープンデータはあらゆるサービスづくりに活用できる、いわばインフラです。インターネットが、道路、電気、ガス、水道に加わる生活必需品になって久しいですが、膨大なデータの中から目的のものにたどり着く方法は確立されておらず、ポータル、検索、SNSを通じた口コミにも限界があります。グーグル社のミッションに「世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスできて使えるようにすること」とあるように、データの

ほとんどがまだ整理されていないことに原因があります。

そのはじめの一步が、オープンデータ。例えば、まず、お店の店主自身や行政が、名称、サービス内容、緯度経度、アクセス方法、営業時間をオープンデータとして公開します。同じ形式で多くの人が公開すればするほどに利用者が増え、利便性がアップします。

五つ星オープンデータとRDF

形式をどう統一するか、正解はすでに定義されています。RDF（リソース・ディスクリプション・フレームワーク）という設計思想と共通語彙を使って、データを作ればOKです。設計は難しくはなく、あらゆるデータ間を、URL付きのタグでつなぐだけです。ウェブはリンクで世界中のウェブページがつながったシンプルなグラフ構造です。この欠点は、そのリンクに「意味」がついていなかったことです。

例えば、福井県のウェブサイトと鯖江市のウェブサイトは相互にリンクがありますが、どちらが上位の自治体なのか機械的に判断することができません。RDFでは、福井県から鯖江市への部分組織リンクでつなぎ、鯖江市から福井県へは上位組織リンクでつなぎます。すべての自治体有部分組織リンクと上位組織リンクで接続すれば、世界中の自治体組織の整理ができます。部分組織リンクや、上位組織リンクを共通語彙と言ひ、世界中で意味を統一して使うことで整理され、活用の広がり期待できます。

オープンソースとオープンデータ

世界中に広がった人類の危機、新型コロナウイルス。東京都は人口集積日本一で、日本の玄関でもあります。その感染の動向は非常に重要です。東京都が取ったすばらしいアクション、それはオープンソースによる対策サイトの開発でした。オープンソースとは、開発の設計図にあたるプログラム（ソースコードとも言う）を誰でも無料で自由に使える、オープンなライセンスで公開するソフトウェアのことです。

エンジニアになじみ深い、オープンソースプロジェクト最大のホスティングサービスである「GitHub（ギットハブ）」を使用し、同じく業界でよく使われているコミュニケーションサービス「Stack（スラック）」での協力を呼びかけたところ、エンジニアを中心に3000人を超えるボランティアが集まりました。その結果、使い勝手の向上、開発の効率化、新たな表示項目の追加、多言語化など、多方面にわたるソフトウェアの改善、各都道府県へのローカライズが一気に進みました。

なぜPDFオープンデータは嫌われるのか

私もこのビッグウェブに乗った1人のエンジニアです。東京都版サイトの開発を担当していたCode for Japanの代表、関治之さんのStackでの投稿「厚労省版サイトを作る人いませんか？」が目にとまり、早速取り掛かりました。難点は公開されるデータがPDFやHTMLや画像で、公

開される形式が頻繁に変わることでした。未曾有の事態なので仕方ないとはいえ、画像を画像処理プログラムでテキスト化する方法では、安定性に欠けます。

2020年3月19日、都道府県ごとの入院院数が表形式でまとまったテキストPDFによる公開が始まりました。テキストPDFであれば、プログラムで処理することが可能です。項目が追加されたり、書式が少しでも変わってしまったりと用意した変換プログラムに手をいれる必要があるため、運用の手間がかかってしまうのが問題でした。

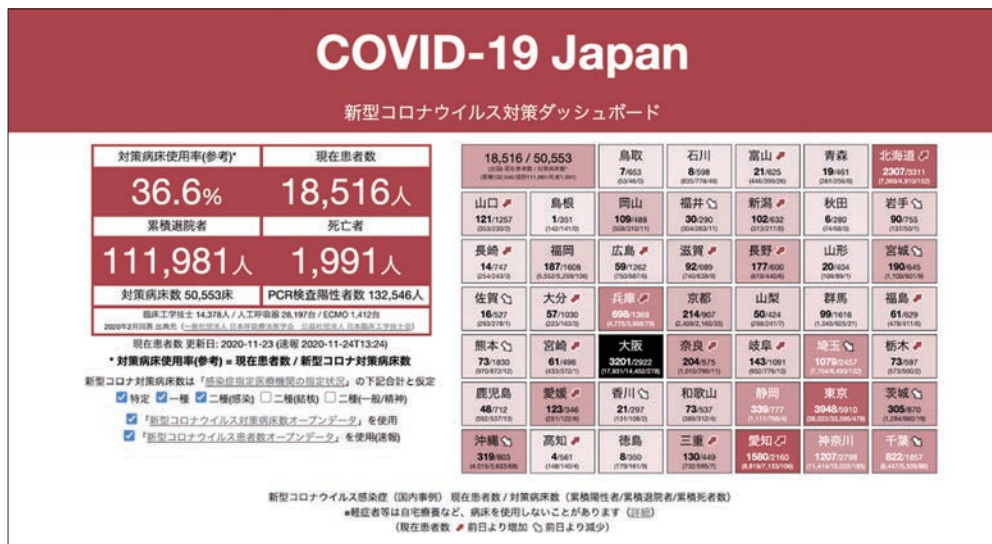
KPIは病床使用率にあり！

福井県で新型コロナの陽性患者が初めて確認された際の公開文書に、新型コロナ対策として使用する病床数の言及がありました。感染症であるため、対策された病床とそれを運用する医療体制が必要となります。人口が多ければ患者数が多くなるのは当然なので、絶対数で表示してもピンと来ず、人口あたりにしても危機感が伝わりません。病床数は、まさにそれぞれ地域の医療体制の防衛線です。

厚労省のウェブサイトから病院ごとの病床数記載がある「感染症指定医療機関の指定状況」を見つけたデータ化し、これを母数として都道府県別による濃さで表現する「COVID-19 Japan 新型コロナウイルス対策ダッシュボード」が完成しました。2020年11月現在、累計500万アクセスを超えるアプリとなりました。

オープンデータの理想と現実と折衷案

ダッシュボードアプリの運用は泥臭いものでした。厚労省発表のデータは前日分を夜に発表と速報性に欠けるため、各都道府県が公開するデータを取り込むことにしました。ただ、オープンデータ化されていなかったり、されていてもエクセル



COVID-19 Japan 新型コロナウイルス対策ダッシュボード

形式や形式の異なるCSVやJSONデータなので、ひとつずつ変換プログラムを作成するしかありません。また、各地で陽性患者が増加し、医療機関の体制が逼迫(ひっ迫)する中、対策病床数が増加していきましたが、病床数が明確なデータとして公開されることはまれでした。

サイト内の文章、対策案スライド、動画での言及と多種多様な形で発表される病床数をチェックし、情報を寄せていただける人に助けられつつ、アプリの運用を続けました。理想は、各都道府県が厚労省が定めた共通語彙を使って五つ星オープンデータとして提供してくれることです。折衷案としてエクセルで共通語彙を使って「名前を付けて保存」「CSV UTF-8」を選択するだけでいい「CSVオープンデータ」を呼びかけました。後に、厚労省から全国状況がCSVオープンデータで始まりました。

シビックテックと市民参加

シビックテックとは、市民の力によって開発・提供される、まちや市民自身のためになることを主な目的とした、アプリやサービスです。プロジェクトにもよりますが、広く市民の協力を募りながら開発、運用が続いていくことも特徴です。鯖江市で一番定着しているアプリ「さばれば」は、まちの不具合を行政へ簡単にリポーティングするアプリです。

道路の陥没や、街路樹の張り出しなど、歩いていて危険な箇所を見つけたとしても、気にはなり

つつもスルーしてしまうことが多いのではないのでしょうか。「さばれば」を使えば、その場で写真を撮って「危険箇所」を選び、投稿するだけで、市役所の担当課の目に触れ、対応してくれます。市民と行政との対話こそ、新しい時代に必要な形です。「景色」や「花壇」など、身近な良いところも投稿できるので、気軽に始められ、楽しく普段遣いできるところが、定着のポイントです。

オープンデータが先かアプリが先か

オープンデータを提案して10年、日本のオープンデータは全市区町村の40%にまで広がりました。台湾ではリアルタイムに公開される店舗別マスコ在庫数オープンデータとアプリが話題になるなど、世界中でもその活用は進んでいます。イベントオープンデータが子育て世代向けの情報サイト「いこーよ」で活用されたり、グーグルマップにバスの位置情報オープンデータが採用されたりするなど、企業による活用事例も増えてきました。ただ、まだオープンデータの真価が発揮されているとは言えません。例えば旅。初めて行くまち、どんな面白いものがあるか、何を食べて、何を土産にするか、といったところ。ひとりひとり異なる価値観にぴったりの情報提供をするためには、もっときめ細かいオープンデータと、活用するアプリが必要です。

日本中のオープンデータがそろえば、大企業による商用アプリとしての参入があるでしょう。ただ、活用するアプリなしに、それほど細かいオープンデータがそろうとは思えません。この卵

さばれば写真オープンデータ - 道路損傷編

投稿は「さばれば」からどうぞ！



さばればで投稿された道路損傷写真



こどもパソコン IchigoJam を使った鯖江のプログラミング教育



Hana 道場で越前がにロボコンに向けて開発中の中学1年生

ングワークショップをきっかけに、憧れの秋月電子通商をはじめ、秋葉原周辺の電子パーツ専門店の取り扱いが始まるまでが、わずか1年。翌年、鯖江市内でプログラミングする学校が3校に増え、市内

に創造的な人材育成とオープンイノベーションを促進する場として、「Hana道場」がオープン。こどもも大人も、いつでもプログラミングや電子工作に取り組める場所ができました。

Hana道場でプログラミングを学んだ大人たちが、全12小学校でのプログラミング教育をサポートする、鯖江型の小学校プログラミング教育を1年前倒しの2019年に実現できました。この年、6年前に始めたIchigoJamを使ったプログラミングのきっかけ提供事業の1期生が、Ujjb社への入社を決めてくれました。

SDGsとサイバーレー

IchigoJamで伝えたいことはコンピュータの「ヤバさ」と手軽さです。IchigoJamのCPUである100円のコンピュータですら1秒間に5000回計算します（アイフォーンは1兆回、マックブックは10兆回）。この人間離れした性能こそプログラミングの面白さです。小学生でもひとつひとつコンピュータがわかる言葉をキーボードから打ち込むだけで、自由自在に扱うことができます。

世界中で生まれる様々なオープンデータをどう加工して、何を創り、誰に伝え、どんな課題を解決するか？ イノベーションはたった1人の大きな夢と身近な小さな改善から生まれます。地球上での限りある資源を伝えるSDGsですが、効率化し続けるコンピュータによるサイバー空間のリミットは見えません。オープンデータとアプリから生まれる新しいフロンティア、「サイバーレー」でお会いしましょう！

鶏を打破する鍵は地方にあります。小さな魅力あるエリアで十分なオープンデータをそろえ、ステキなアプリでおもてなしをしましょう。

アプリづくりの担い手不足解消法

アプリづくりできる知り合いはいますか？ 各地域におけるオープンデータ、アプリ化できる人材不足が課題です。IT社会、ネット社会と言われているにもかかわらず、地域におけるプログラミングできる人材はあまりにも少ないのが現実です。頼みの綱として訪ねた福井工業高等専門学校にも、アプリ開発ができる人間はほとんどいません。なければつくるまでです。2013年、私がプログラミングを始めたきっかけである「MSX」が30周年を迎え、所持機で久々にプログラミングしてみたい。

使わなくなって久しいBASICでしたが、「シ

ンプルに統合された実行環境と開発環境、小さなこどもにも優しい短いアルファベット大文字のキーワード、すぐつくれるゲーム」という3要素は今でも通用するのでは？ 今のこどもにもプログラミングを体験させてあげたい一心で、2014年4月1日、わずか1000円のコンピュータをCPUとすることもパソコン「IchigoJam」が誕生しました。

鯖江市内に広がるIchigoJam

発表後の反響の大きさに驚き、手作りの生産から始まったこどもパソコン事業。市内の電子機器メーカー「タイヨー電子」より量産化され、めがね会館最寄りの鯖江東小学校でクラブ活動としてのプログラミングが始まりました。福井高専の後輩によって東京・秋葉原にオープンした電子工作の店「Assemblage」への電子工作&プログラミング

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。